

令和5年度

京田辺市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

京田辺市監査委員

京監委第49号
令和6年(2024年)9月3日

京田辺市長
上村 崇 様

京田辺市監査委員 瀧山 茂樹

京田辺市監査委員 榎本 昂輔

令和5年度京田辺市各会計決算及び基金運用状況審査意見
の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度京田辺市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和5年度京田辺市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

地方自治法（以下「法」という。）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、京田辺市長から審査に付された令和5年度決算及び基金運用状況について、京田辺市監査基準に準拠し、次のとおり審査した。

1 審査の種類

法第233条第2項の規定による決算審査及び法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

2 審査の対象

令和5年度 京田辺市一般会計歳入歳出決算
令和5年度 京田辺市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
令和5年度 京田辺市松井財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度 京田辺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 京田辺市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 京田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金に関する調書

3 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、法令に定める方式を基準として作成されているか確認するとともに、各会計決算書等の計数が関係諸帳簿と一致しているか照合する。

また、予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行う。

4 審査の主な実施内容

令和5年度の各会計の決算及び基金運用状況審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金に関する調書が法第233条第2項及び第241条第5項並びに同法施行令第166条第2項の規定に準拠して作成されているか、また、財政状況が適正に表示されているかを関係諸帳簿等と照合し、その計理手続き、計数の正否の確認を行った。

さらに予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行った。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 審査の実施場所

市役所庁舎4階 監査委員事務局

(2) 審査の日程（実施期間）

令和6年7月1日から同年8月26日まで

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金に関する調書は、いずれも法令等に準拠して適正に調製されていた。

また、歳計現金等の残高は、指定金融機関並びに指定代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

なお、各会計に係る決算及び財政状況の概要は、次のとおりである。

京田辺市各会計決算及び財政状況の概要

京田辺市各会計決算及び財政状況の概要

目 次

第1 審査の概要	2
1 決算の総括	2
(1) 決算規模 (一般会計・特別会計)	2
(2) 決算収支 (一般会計・特別会計)	4
2 普通会計から見た財政状況	4
(1) 決算状況	4
(2) 歳入の構成	5
(3) 歳出の構成	6
(4) 主要財政分析	8
3 一般会計.....	9
(1) 決算状況	9
(2) 歳 入	10
(3) 歳 出	26
4 特別会計.....	41
(1) 休日応急診療所特別会計	43
(2) 松井財産区特別会計	44
(3) 国民健康保険特別会計	44
(4) 介護保険特別会計 (保険事業勘定)	47
(5) 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	49
(6) 後期高齢者医療特別会計	49
5 財産の保有状況	51
6 基金の運用状況	53
第2 むすび.....	55

凡　　例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率 (%) は、表示の小数点以下の位未満の端数を四捨五入している。
- 3 対前年度比較の増減額及び増減率は、原則として円単位の差引数値によるものとしているため、千円単位の差引から算出する数値と一致しない場合がある。
- 4 構成比率 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、百分率 (%) 間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」	0 又は単位未満のもの
「△」	減少又は負数
「-」	該当項目のないもの

第1 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

令和5年度一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額 48,471,289 千円に対して、

歳入決算額 46,250,215 千円 （前年度比 3.0% 増）

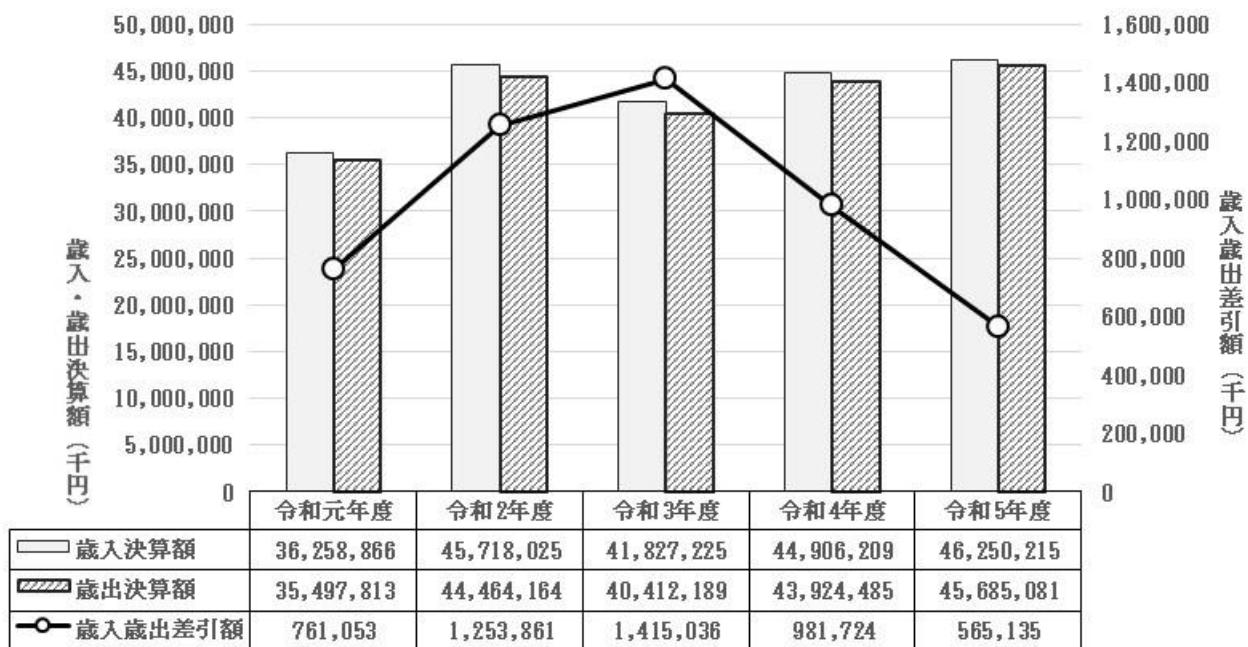
歳出決算額 45,685,081 千円 （前年度比 4.0% 増） となっている。

令和5年度総計決算額

（単位：千円、%）

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率
一般会計	34,052,457	32,871,478	3.6	33,747,770	32,127,524	5.0
特別会計	12,197,759	12,034,731	1.4	11,937,310	11,796,961	1.2
合計	46,250,215	44,906,209	3.0	45,685,081	43,924,485	4.0

決算規模の推移（総計決算額）



なお、この決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金等として重複計上されている 1,368,971 千円を控除した純計決算額は、

歳入総額 44,881,244 千円 (前年度比 3.1%増)

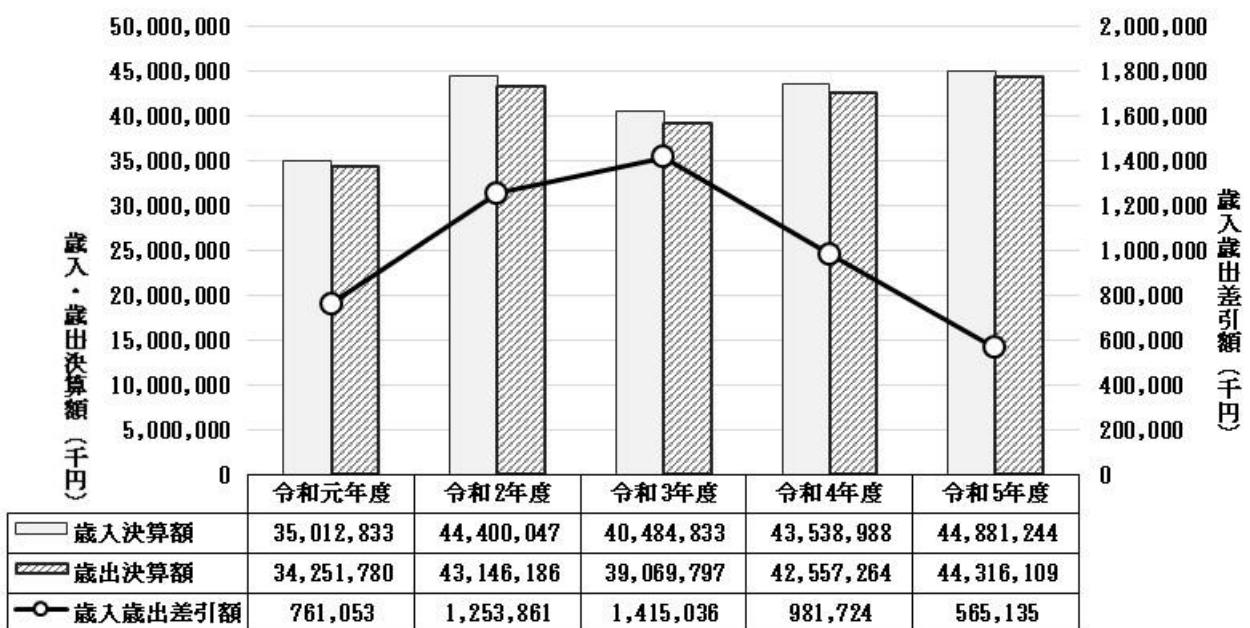
歳出総額 44,316,109 千円 (前年度比 4.1%増) となっている。

令和5年度 純計決算額

(単位 : 千円、 %)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率
一般会計	34,052,457	32,871,478	3.6	32,378,799	30,760,303	5.3
特別会計	10,828,787	10,667,510	1.5	11,937,310	11,796,961	1.2
合計	44,881,244	43,538,988	3.1	44,316,109	42,557,264	4.1

決算規模の推移（純計決算額）



(2) 決算収支（一般会計・特別会計）

令和5年度各会計決算総額は、歳入 46,250,215 千円、歳出 45,685,081 千円で、歳入歳出差引額 565,135 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 95,993 千円を控除した実質収支額は 469,142 千円の黒字となっている。

各 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	34,052,457	33,747,770	304,687	95,993	208,694
特別会計	12,197,759	11,937,310	260,448	0	260,448
休日応急診療所	25,211	22,886	2,325	0	2,325
松井財産区	8,156	5,960	2,196	0	2,196
国民健康保険	6,117,112	5,989,176	127,937	0	127,937
介護保険(保険事業勘定)	4,768,760	4,652,665	116,095	0	116,095
介護保険(介護サービス事業勘定)	34,519	23,828	10,691	0	10,691
後期高齢者医療	1,244,000	1,242,796	1,205	0	1,205
合計	46,250,215	45,685,081	565,135	95,993	469,142

2 普通会計から見た財政状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況を、公営企業会計等を除き、全国共通基準でまとめたもので、本市の場合、一般会計及び休日応急診療所特別会計をあわせたものである。

(1) 決算状況

決算収支（形式収支額）は 307,012 千円（前年度比 58.7% 減）で、翌年度へ繰越すべき財源 95,993 千円（前年度比 60.0% 減）を差し引いた実質収支額は 211,019 千円の黒字となっており、単年度収支では 293,020 千円の赤字となっている。

普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	34,053,777	32,865,820	1,187,957	3.6
歳出総額 (B)	33,746,765	32,121,805	1,624,960	5.1
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	307,012	744,015	△ 437,003	△ 58.7
翌年度繰越財源 (D)	95,993	239,976	△ 143,983	△ 60.0
実質収支 (C) - (D)	211,019	504,039	△ 293,020	△ 58.1
単年度収支	△ 293,020	△ 333,268	40,248	-

(2) 歳入の構成

ア 自主財源と依存財源

歳入総額に占める自主財源の構成比率は 44.8%、決算額は 15,272,961 千円で、前年度と比べて 384,771 千円(2.6%) 増加している。これは、主に繰越金が 427,189 千円(36.5%) 減少したものの、繰入金が 448,819 千円(87.2%)、市税が 267,699 千円(2.3%)、寄附金 137,037 千円 (89.3%) 増加したためである。

一方、依存財源の構成比率は 55.2%、決算額は 18,780,816 千円で、前年度と比べて 803,186 千円(4.5%) 増加している。これは、市債が 489,300 千円(15.3%)、府支出金が 185,731 千円(8.9%)、地方交付税が 69,285 千円 (2.0%)、株式等譲渡所得割交付金が 43,499 千円(70.9%)、増加したためである。

自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	15,272,961	44.8	14,888,190	45.3	384,771	2.6
依存財源	18,780,816	55.2	17,977,630	54.7	803,186	4.5
合計	34,053,777	100.0	32,865,820	100.0	1,187,957	3.6

(3) 歳出の構成

ア 義務的経費と任意的経費

歳出総額に占める義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)の構成比率は51.7%、決算額は17,449,764千円で、前年度と比べて1,073,038千円(6.6%)増加している。これは、扶助費が694,736千円(9.3%)、人件費が270,640千円(4.0%)、公債費が107,662千円(5.0%)増加したためである。

任意的経費の構成比率は48.3%、決算額は16,297,001千円で、前年度と比べて551,922千円(3.5%)増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症予防接種事業の事業等に伴う物件費が516,942千円(11.2%)減少したものの、中学校給食施設整備事業や史跡広場整備事業等の実施に伴い、普通建設事業費が1,016,684千円(18.7%)増加したためである。

義務的経費・任意的経費の状況

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	17,449,764	51.7	16,376,726	51.0	1,073,038	6.6
人件費	7,010,889	20.8	6,740,249	21.0	270,640	4.0
扶助費	8,188,034	24.3	7,493,298	23.3	694,736	9.3
公債費	2,250,841	6.7	2,143,179	6.7	107,662	5.0
任意的経費	16,297,001	48.3	15,745,079	49.0	551,922	3.5
合計	33,746,765	100.0	32,121,805	100.0	1,624,960	5.1

イ 消費的経費と投資的経費

歳出総額に占める消費的経費の構成比率は66.2%、決算額は22,355,723千円で前年度と比べて542,943千円(2.5%)増加している。これは主に扶助費が694,736千円(9.3%)増加したためである。

投資的経費の構成比率は19.1%、決算額は6,460,383千円で、前年度と比べて1,016,684千円(18.7%)増加している。これは、普通建設事業費が1,016,684千円(18.7%)増加したためである。

公債費などその他経費の構成比率は14.6%、決算額は4,930,659千円で前年度と比べて65,333千円(1.3%)増加している。これは、主に積立金が147,235千円(29.4%)減少しているが、公債費が107,662千円(5.0%)、繰出金が104,696千円(4.7%)増加したためである。

消費的経費・投資的経費の状況

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	22,355,723	66.2	21,812,780	67.9	542,943	2.5
人件費	7,010,889	20.8	6,740,249	21.0	270,640	4.0
物件費	4,118,616	12.2	4,635,558	14.4	△ 516,942	△ 11.2
維持補修費	455,296	1.3	458,883	1.4	△ 3,587	△ 0.8
扶助費	8,188,034	24.3	7,493,298	23.3	694,736	9.3
補助費等	2,582,888	7.7	2,484,792	7.7	98,096	3.9
投資的経費	6,460,383	19.1	5,443,699	16.9	1,016,684	18.7
普通建設事業費	6,460,383	19.1	5,443,699	16.9	1,016,684	18.7
(うち単独事業費)	4,066,785	12.1	3,558,901	11.1	507,884	14.3
(うち補助事業費)	2,338,316	6.9	1,848,138	5.8	490,178	26.5
(府営事業負担金)	55,282	0.2	36,660	0.1	18,622	50.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の	4,930,659	14.6	4,865,326	15.1	65,333	1.3
公債費	2,250,841	6.7	2,143,179	6.7	107,662	5.0
積立金	354,164	1.0	501,399	1.6	△ 147,235	△ 29.4
投資・出資・貸付金	1,065	0.0	855	0.0	210	24.6
繰出金	2,324,589	6.9	2,219,893	6.9	104,696	4.7
合計	33,746,765	100.0	32,121,805	100.0	1,624,960	5.1

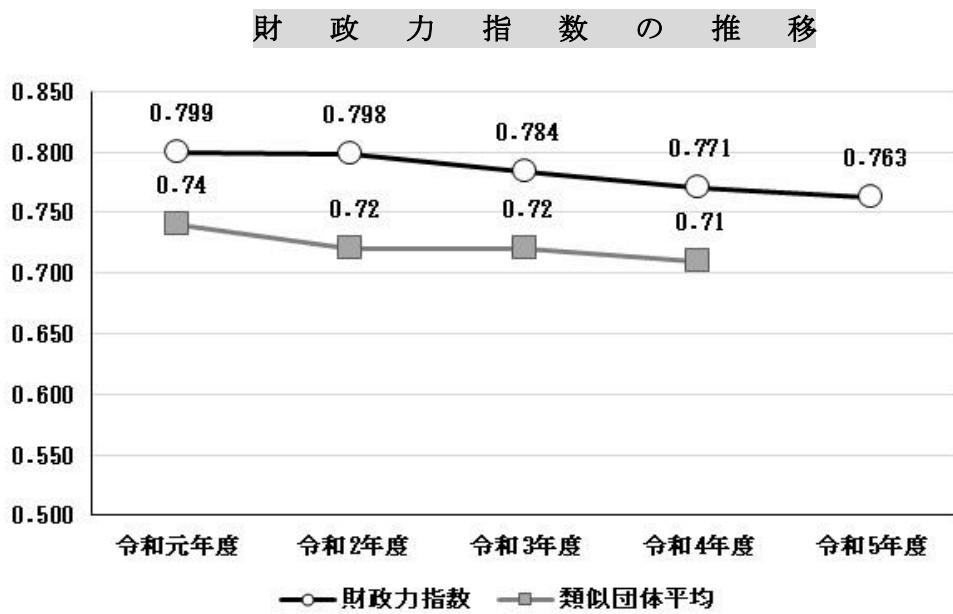
(4) 主要財政分析

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政分析比率は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度の財政力指数（3か年平均）は0.763で、前年度と比べて0.008ポイント低くなっている。



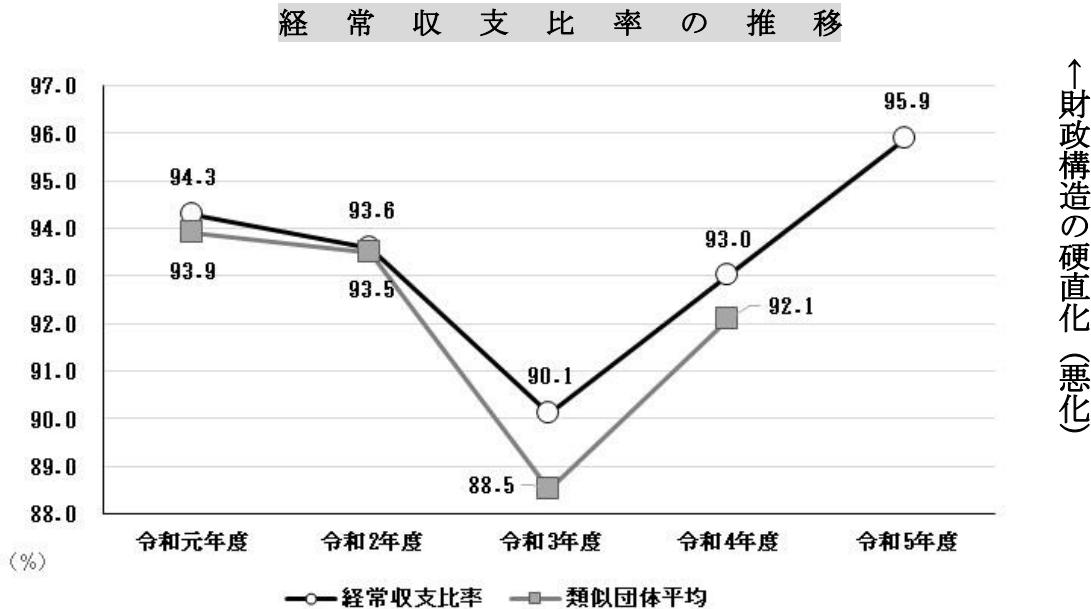
イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

当年度の経常収支比率は、前年度と比較して2.9ポイント悪化して95.9%になった。内容を見てみると、経常一般財源は、臨時財政特例債等が減少しているが、地方税、普通交付税、株式等譲渡所得割交付金等が増加して、全体で前年度より約1.4億円増加したが、人件費、扶助費、公債費、繰出金等に係る経常的経費に充当された経常一般財源が前年度より、約6.0億円増加したため、経常収支比率が悪化した。

今後、人件費、大型事業に係る公債費、高齢化の進行、子育て支援事業等に伴う経常的経費が増加し、より一層財政構造の硬直化が進むと予想される。



3 一般会計

(1) 決算状況

当年度の決算額は、歳入 34,052,457 千円、歳出 33,747,770 千円で、前年度と比べて歳入は 1,180,979 千円(3.6%)、歳出は 1,620,246 千円(5.0%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支額)は 304,687 千円(前年度比 59.0%減)で、翌年度へ繰越すべき財源 95,993 千円(前年度比 60.0%減)を差し引いた実質収支額は 208,694 千円の黒字となり、単年度収支は 295,284 千円の赤字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	34,052,457	32,871,478	1,180,979	3.6
歳 出 総 額 (B)	33,747,770	32,127,524	1,620,246	5.0
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) = (A) - (B)	304,687	743,954	△ 439,267	△ 59.0
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	95,993	239,976	△ 143,983	△ 60.0
実 質 収 支 (C) - (D)	208,694	503,978	△ 295,284	△ 58.6
单 年 度 収 支	△ 295,284	△ 333,131	37,846	-

(2) 歳 入

当年度の歳入決算額は、34,052,457千円で予算現額に対する割合は95.0%、調定額に対する割合は98.0%となり、不納欠損額は8,073千円、収入未済額は685,820千円となっている。

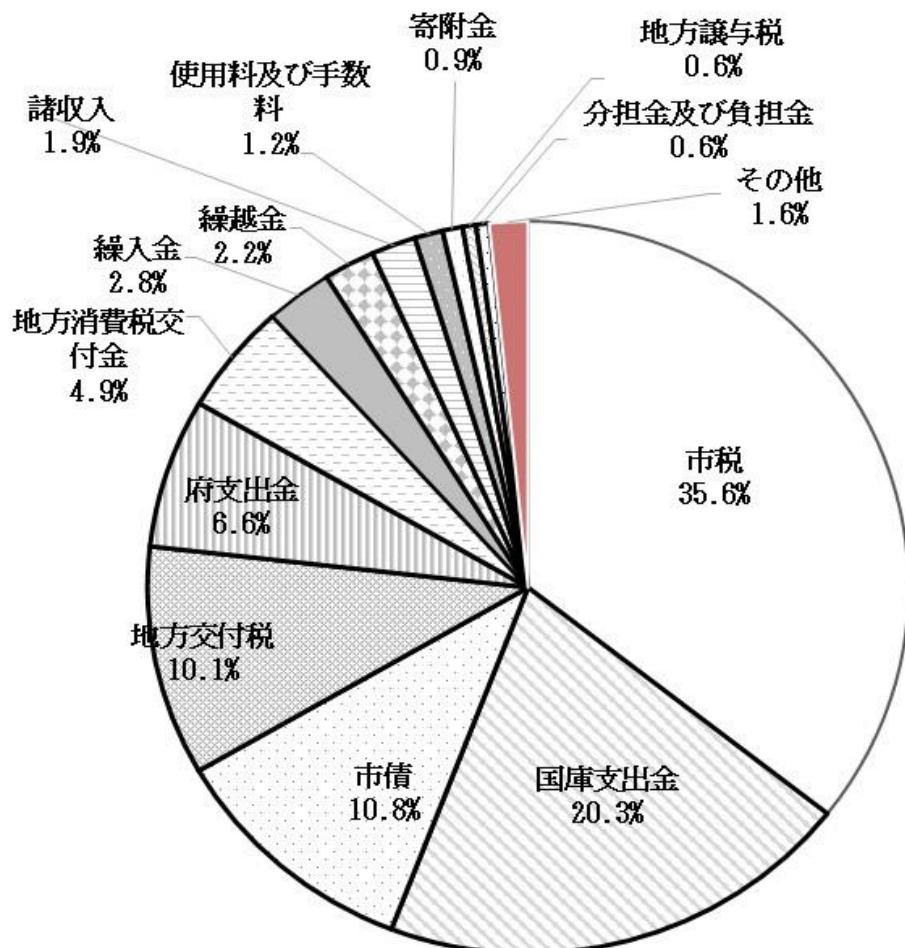
決算額の主な内訳は、市税12,121,264千円(35.6%)、国庫支出金6,897,829千円(20.3%)、市債3,677,800千円(10.8%)、地方交付税3,452,868千円(10.1%)、府支出金2,246,365千円(6.6%)となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、1,180,979千円(3.6%)増加している。

増加した主なものは、市債489,300千円(15.3%)、繰入金448,819千円(87.2%)、市税267,699千円(2.3%)、寄附金137,037千円(89.3%)である。

一方、減少した主なものは、繰越金427,052千円(36.5%)、諸収入112,072千円(14.8%)である。

一般会計歳入の構成比率



一般会計歳入の決算状況

(単位 : 千円、 %)

科 目 (款)	区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率		
1 市 税	12,121,264	35.6	11,853,565	36.1	267,699	2.3		
2 地 方 講 与 税	194,136	0.6	192,304	0.6	1,832	1.0		
3 利 子 割 交 付 金	4,179	0.0	4,504	0.0	△ 325	△ 7.2		
4 配 当 割 交 付 金	102,749	0.3	88,486	0.3	14,263	16.1		
5 株 式 等 講 渡 所 得 割 交 付 金	104,875	0.3	61,376	0.2	43,499	70.9		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	155,720	0.5	133,595	0.4	22,125	16.6		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,665,562	4.9	1,668,599	5.1	△ 3,037	△ 0.2		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,630	0.1	18,855	0.1	775	4.1		
9 環 境 性 能 割 交 付 金	39,943	0.1	36,512	0.1	3,431	9.4		
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,899	0.0	11,996	0.0	△ 97	△ 0.8		
11 地 方 特 例 交 付 金	102,761	0.3	111,392	0.3	△ 8,631	△ 7.7		
12 地 方 交 付 税	3,452,868	10.1	3,383,583	10.3	69,285	2.0		
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,530	0.0	6,181	0.0	△ 651	△ 10.5		
14 分 担 金 及 び 負 担 金	187,536	0.6	159,896	0.5	27,640	17.3		
15 使 用 料 及 び 手 数 料	408,272	1.2	404,527	1.2	3,745	0.9		
16 国 庫 支 出 金	6,897,829	20.3	6,860,263	20.9	37,565	0.5		
17 府 支 出 金	2,246,365	6.6	2,069,606	6.3	176,760	8.5		
18 財 産 収 入	10,019	0.0	20,951	0.1	△ 10,932	△ 52.2		
19 寄 附 金	290,493	0.9	153,456	0.5	137,037	89.3		
20 繰 入 金	963,267	2.8	514,448	1.6	448,819	87.2		
21 繰 越 金	743,954	2.2	1,171,006	3.6	△ 427,052	△ 36.5		
22 諸 収 入	645,807	1.9	757,879	2.3	△ 112,072	△ 14.8		
23 市 債	3,677,800	10.8	3,188,500	9.7	489,300	15.3		
合 計	34,052,457	100.0	32,871,478	100.0	1,180,979	3.6		

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 稅

(単位 : 千円、 %)

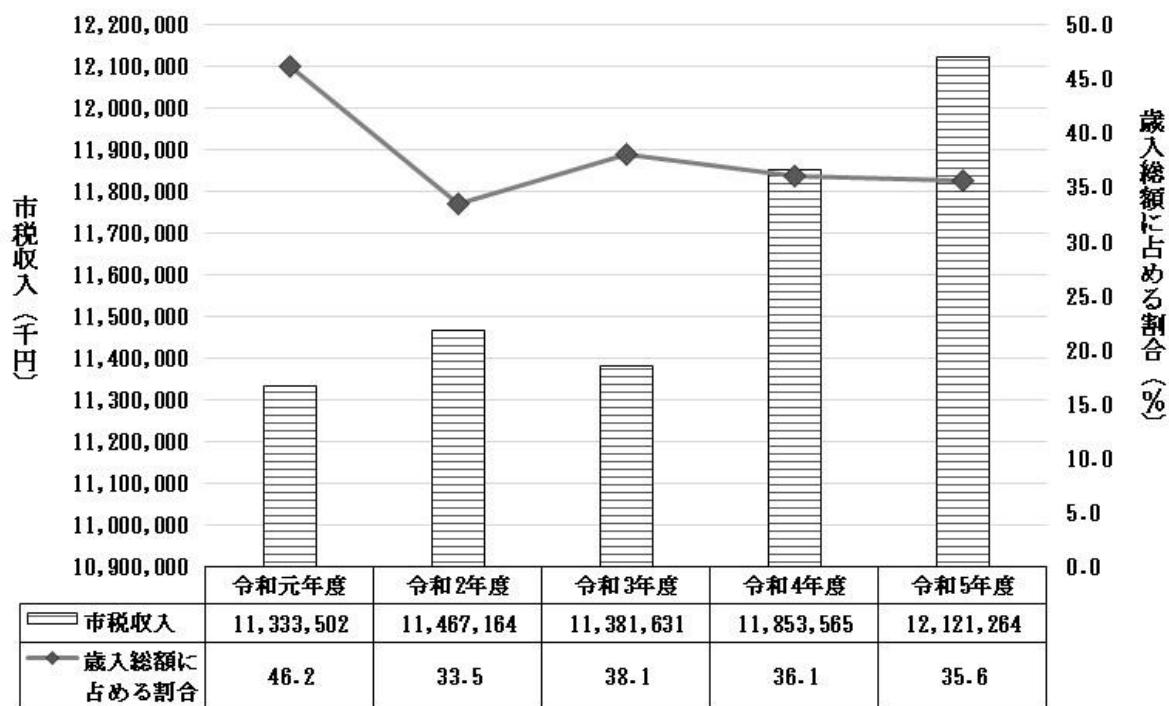
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	12,150,246	12,236,695	12,121,264	3,784	111,646	99.8	99.1
令和4年度	11,786,928	11,973,441	11,853,565	6,803	113,073	100.6	99.0
比較増減額	363,318	263,254	267,699	△ 3,018	△ 1,427	—	—
比較増減率	3.1	2.2	2.3	△ 44.4	△ 1.3	—	—

市税は、地方公共団体がその行政に要する一般経費を賄うために、当該地方公共団体の住民等から徴収する課徴金であって、地方公共団体の財政収入の中心である。

収入済額は 12,121,264 千円で、前年度と比べて 267,699 千円(2.3%)増加している。

また、市税収入が歳入総額に占める割合は 35.6% で、前年度と比べて 0.5 ポイント低下している。これは、歳入総額が増加し、市税収入の割合が相対的に減少したためである。また、令和5年度においても物価高騰対応重点支援地方創生交付金などの国庫支出金の交付があったため、依然として、例年の水準に比較すると市税の割合は低くなっている。

市税収入と歳入総額に占める割合の推移



税目別の決算状況は、次のとおりである。

市民税は 5,215,465 千円で、前年度と比べて 151,368 千円(3.0%)増加している。

その要因は、法人市民税が企業収益の減少等により 107,619 千円 (14.7%) 減少したものの、個人市民税が、主に所得割の増により 258,987 千円(6.0%)増加したためである。

固定資産税は 5,407,566 千円で、家屋の新增改築の増等により、76,242 千円(1.4%)増加している。

軽自動車税は 162,534 千円で、前年度と比べて 5,248 千円(3.3%)増加している。

市たばこ税は 350,122 千円で、前年度と比べて 2,076 千円(0.6%)増加している。

都市計画税は 958,866 千円で、前年度と比べて 15,924 千円(1.7%)増加している。

入湯税は 26,712 千円で、前年度と比べて 16,841 千円(170.6%)増加している。

税 目 別 決 算 状 況

(単位 : 千円、 %)

区分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
市民税	5,276,046	5,215,465	98.9	5,127,431	5,064,097	98.8	151,368	3.0
固定資産税	5,449,037	5,407,566	99.2	5,373,369	5,331,325	99.2	76,242	1.4
軽自動車税	168,502	162,534	96.5	164,249	157,286	95.8	5,248	3.3
市たばこ税	350,122	350,122	100.0	348,045	348,045	100.0	2,076	0.6
都市計画税	966,277	958,866	99.2	950,476	942,942	99.2	15,924	1.7
入湯税	26,712	26,712	100.0	9,870	9,870	100.0	16,841	170.6
合 計	12,236,695	12,121,264	99.1	11,973,441	11,853,565	99.0	267,699	2.3

次に、市税の徴収率は 99.1%で、前年度と比べて 0.1 ポイント上昇している。

その内訳は、滞納繰越分が 41.9%で 1.8 ポイントと低下しているものの、現年課税分が 99.6%と前年度と横ばいであり、税目別徴収率では、すべての税目で前年度の徴収率と同率又は上回っていることによる。

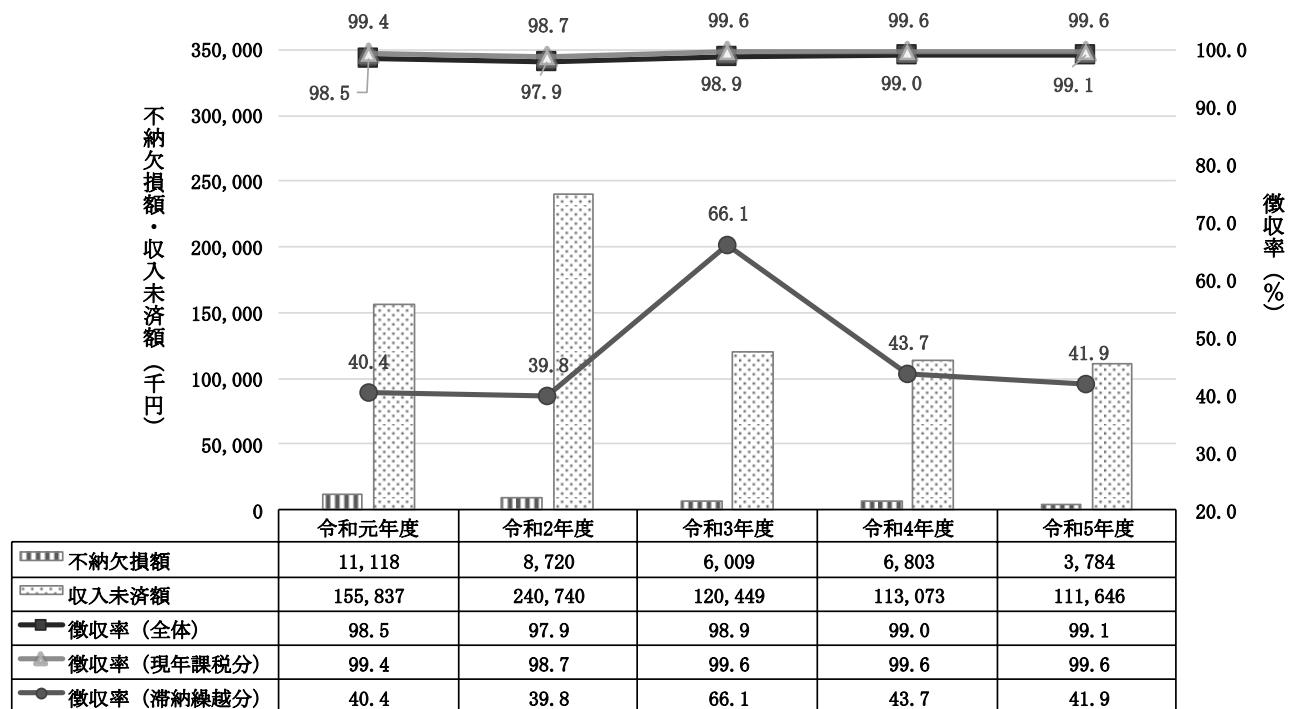
不納欠損額は 3,784 千円で、前年度と比べて 3,018 千円(44.4%)減少している。

収入未済額は 111,646 千円で、前年度と比べて 1,427 千円(1.3%)減少している。

その内訳は、現年課税分が 48,785 千円で、前年度と比べて 2,166 千円(4.3%)減少、滞納繰越分が 62,861 千円で、前年度と比べて 740 千円(1.2%)増加している。

市税の収納対策の取組については、市広報紙及び市ホームページへの納付PR記事の掲載、口座振替の推進に取り組まれているところだが、コンビニ収納システムを活用した収納に加え、令和5年度からはeLTAXがQR共通コードによる収納を開始したことにより納税者の利便性がさらに向上し、徴収率は一定の高い水準を保っている。また、京都地方税機構へ移管した債権については、市と緊密な連携を取りながら債権管理を行ってきている。

市税の不納欠損額・収入未済額と徴収率の推移



第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	194,050	194,136	194,136	0	0	100.0	100.0
令和4年度	182,100	192,304	192,304	0	0	105.6	100.0
比較増減額	11,950	1,832	1,832	0	0	—	—
比較増減率	6.6	1.0	1.0	—	—	—	—

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを、一定の基準によって地方公共団体に対し譲与するものである。

収入済額は194,136千円で、前年度と比べて1,832千円(1.0%)増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 46,350 千円(23.9%)、自動車重量譲与税 139,736 千円(72.0%)、森林環境譲与税 8,050 千円(4.1%)である。

前年度と比べて増加した要因は、自動車重量譲与税が 1,624 千円(1.2%)、地方揮発油譲与税が 208 千円(0.5%) 増加したためである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和 5 年度	4,400	4,179	4,179	0	0	95.0	100.0
令和 4 年度	7,900	4,504	4,504	0	0	57.0	100.0
比較増減額	△ 3,500	△ 325	△ 325	0	0	—	—
比較増減率	△ 44.3	△ 7.2	△ 7.2	—	—	—	—

金融機関などから利子の支払を受ける場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が個人府民税の額に応じて、市に対して交付するのが利子割交付金である。

収入済額は 4,179 千円で、前年度と比べて 325 千円(7.2%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和 5 年度	97,000	102,749	102,749	0	0	105.9	100.0
令和 4 年度	106,000	88,486	88,486	0	0	83.5	100.0
比較増減額	△ 9,000	14,263	14,263	0	0	—	—
比較増減率	△ 8.5	16.1	16.1	—	—	—	—

上場株式などに配当があった場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に対して交付するのが配当割交付金である。

収入済額は 102,749 千円で、前年度と比べて 14,263 千円(16.1%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	101,000	104,875	104,875	0	0	103.8	100.0
令和4年度	70,000	61,376	61,376	0	0	87.7	100.0
比較増減額	31,000	43,499	43,499	0	0	—	—
比較増減率	44.3	70.9	70.9	—	—	—	—

株式などの譲渡によって所得が発生した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのが株式等譲渡所得割交付金である。

収入済額は 104,875 千円で、前年度と比べて 43,499 千円(70.9%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	131,000	155,720	155,720	0	0	118.9	100.0
令和4年度	112,000	133,595	133,595	0	0	119.3	100.0
比較増減額	19,000	22,125	22,125	0	0	—	—
比較増減率	17.0	16.6	16.6	—	—	—	—

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、令和2年度から法人事業税の一部を財源として、府が従業者数に応じ、市に対して交付するのが法人事業税交付金である。

収入済額は 155,720 千円で、前年度と比べて 22,125 千円(16.6%)増加した。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	1,676,000	1,665,562	1,665,562	0	0	99.4	100.0
令和4年度	1,637,000	1,668,599	1,668,599	0	0	101.9	100.0
比較増減額	39,000	△ 3,037	△ 3,037	0	0	—	—
比較増減率	2.4	△ 0.2	△ 0.2	—	—	—	—

地方消費税の一部を財源として、府が人口と従業者数で案分し、市に対して交付するのが地方消費税交付金である。

収入済額は 1,665,562 千円で、前年度と比べて 3,037 千円(0.2%)減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 : 千円、 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	17,000	19,630	19,630	0	0	115.5	100.0
令和4年度	14,000	18,855	18,855	0	0	134.7	100.0
比較増減額	3,000	775	775	0	0	—	—
比較増減率	21.4	4.1	4.1	—	—	—	—

ゴルフ場を利用した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのがゴルフ場利用税交付金である。

収入済額は 19,630 千円で、前年度と比べて 775 千円(4.1%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位 : 千円、 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	39,000	39,943	39,943	0	0	102.4	100.0
令和4年度	38,000	36,512	36,512	0	0	96.1	100.0
比較増減額	1,000	3,431	3,431	0	0	—	—
比較増減率	2.6	9.4	9.4	—	—	—	—

自動車購入時に当該自動車の環境性能に応じて課税される環境性能割の一部を財源として、府から交付されるのが環境性能割交付金である。

収入済額は 39,943 千円で、前年度と比べ 3,431 千円(9.4%)増加した。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 : 千円、 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	12,000	11,899	11,899	0	0	99.2	100.0
令和4年度	12,000	11,996	11,996	0	0	100.0	100.0
比較増減額	0	△ 97	△ 97	0	0	—	—
比較増減率	0.0	△ 0.8	△ 0.8	—	—	—	—

国が、国有提供施設等が所在する市町村に交付するのが国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

収入済額は 11,899 千円で、前年度と比べ 97 千円(0.8%)減少した。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	101,308	102,761	102,761	0	0	101.4	100.0
令和4年度	111,389	111,392	111,392	0	0	100.0	100.0
比較増減額	△ 10,081	△ 8,631	△ 8,631	0	0	—	—
比較増減率	△ 9.1	△ 7.7	△ 7.7	—	—	—	—

国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合に国から交付されるのが地方特例交付金である。

収入済額は 102,761 千円で、前年度と比べて 8,631 千円(7.7%)減少している。

第12款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	3,379,697	3,452,868	3,452,868	0	0	102.2	100.0
令和4年度	3,284,227	3,383,583	3,383,583	0	0	103.0	100.0
比較増減額	95,470	69,285	69,285	0	0	—	—
比較増減率	2.9	2.0	2.0	—	—	—	—

全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により交付するのが地方交付税である。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税の算定方法は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として算出される。

基準財政需要額とは、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を、行政項目ごとに算定した額の合算額である。

一方、基準財政収入額とは、各地方公共団体の基準税率をもって算出した普通税、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などの収入見込額の合算額である。

特別交付税は、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に際し、反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付されるものであり、いわば普通交付税

の機能的な不備を補充し、地方交付税全体としての具体的妥当性を確保するための制度である。

地方交付税の収入済額は3,452,868千円で、前年度と比べて69,285千円(2.0%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税3,079,697千円(89.2%)、特別交付税373,171千円(10.8%)である。

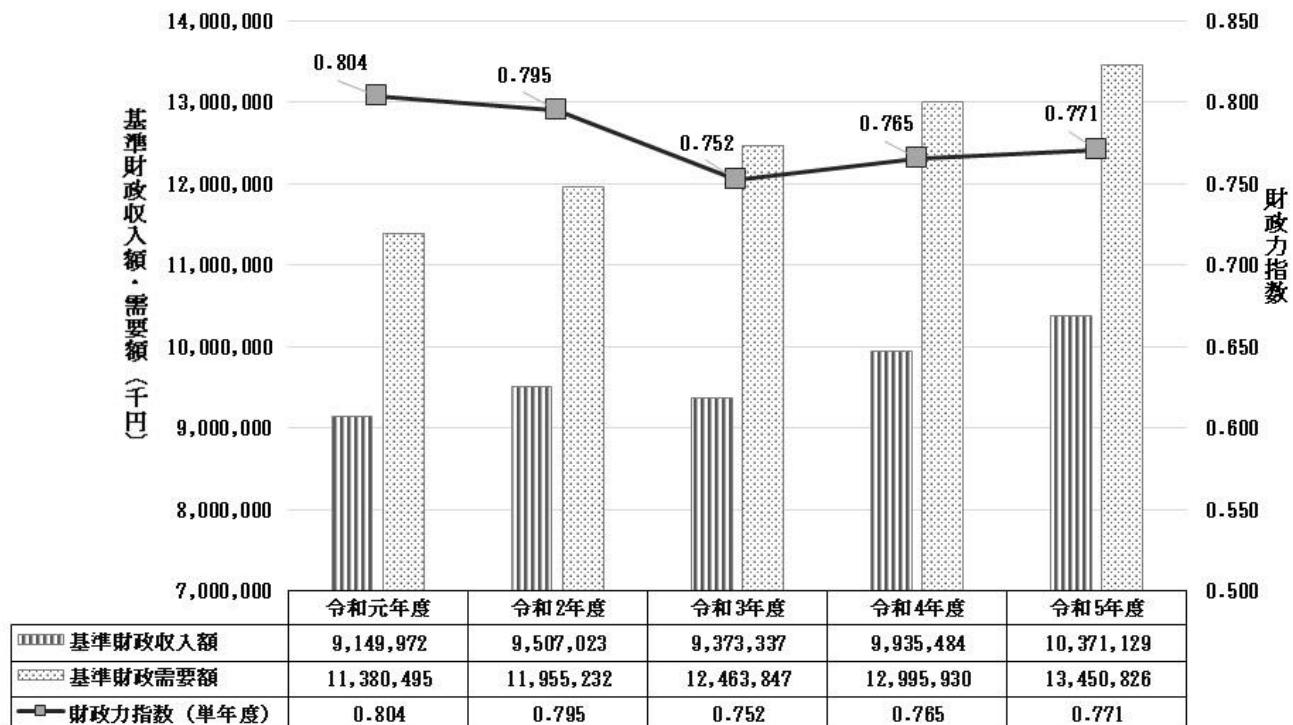
普通交付税は前年度と比べて45,470千円(1.5%)増加し、特別交付税は前年度と比べて23,815千円(6.8%)増加している。

普通交付税が増加した主な理由は、基準財政需要額と基準財政収入額ともに増加しているものの、基準財政需要額の増加が大きかったことや、臨時財政対策債の発行額が抑制されたこと等により、普通交付税として交付された額は前年度比で増加したことによる。

基準財政需要額が増加した主な理由は、高齢者人口・保育施設在園児童数の増加によるものであり、基準財政収入額が増加した理由は、令和5年度の地方税収入見込額が増加したことによるものである。

なお、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は、次のとおりである。

基準財政収入額及び基準財政需要額の推移



$$(注) \text{ 財政力指数 (単年度)} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	6,500	5,530	5,530	0	0	85.1	100.0
令和4年度	6,500	6,181	6,181	0	0	95.1	100.0
比較増減額	0	△ 651	△ 651	0	0	—	—
比較増減率	0.0	△ 10.5	△ 10.5	—	—	—	—

交通安全対策事業の推進に充てるため、道路交通法により納付される反則金の一部が交付されるのが交通安全対策特別交付金である。

収入済額は5,530千円で、前年度と比べて651千円(10.5%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	256,415	190,763	187,536	571	2,656	73.1	98.3
令和4年度	208,345	181,701	159,896	277	21,528	76.7	88.0
比較増減額	48,070	9,061	27,640	294	△ 18,872	—	—
比較増減率	23.1	5.0	17.3	105.9	△ 87.7	—	—

特定の事業の経費に充てるため、その受益者から受益を限度に徴収するものが分担金及び負担金であり、福祉サービス利用の際などに支払われる本人や家族の負担金、保育所保育料などがある。

収入済額は187,536千円で、前年度と比べて27,640千円(17.3%)増加している。

主な増加の要因は、農地耕作条件改善事業分担金等による農林水産業分担金や、保育所保育料による児童福祉費負担金が増加したためである。収入済額の内訳は、分担金24,551千円(13.1%)、負担金162,985千円(86.9%)である。

不納欠損額は、保育所保育料の571千円で、前年度と比べて294千円(105.9%)増加している。

収入未済額は、前年度と比べて18,872千円(87.7%)減少している。

負担の公平性の観点からも、引き続きそれぞれの債権に応じた適切な管理に努められたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	412,190	415,909	408,272	303	7,333	99.0	98.2
令和4年度	414,891	412,374	404,527	14	7,833	97.5	98.1
比較増減額	△ 2,701	3,535	3,745	289	△ 499	—	—
比較増減率	△ 0.7	0.9	0.9	2,067.1	△ 6.4	—	—

公共施設の使用料や各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などが使用料及び手数料である。

収入済額は408,272千円で、前年度と比べて3,745千円(0.9%)増加している。

収入済額の内訳は、使用料295,012千円(72.3%)、手数料113,260千円(27.7%)である。

使用料は前年度と比べて1,613千円(0.5%)増加している。これは、主に庁舎等使用料、北部住民センター・野外活動センター等の使用料の増加により、総務使用料が1,201千円(14.9%)増加していることによる。

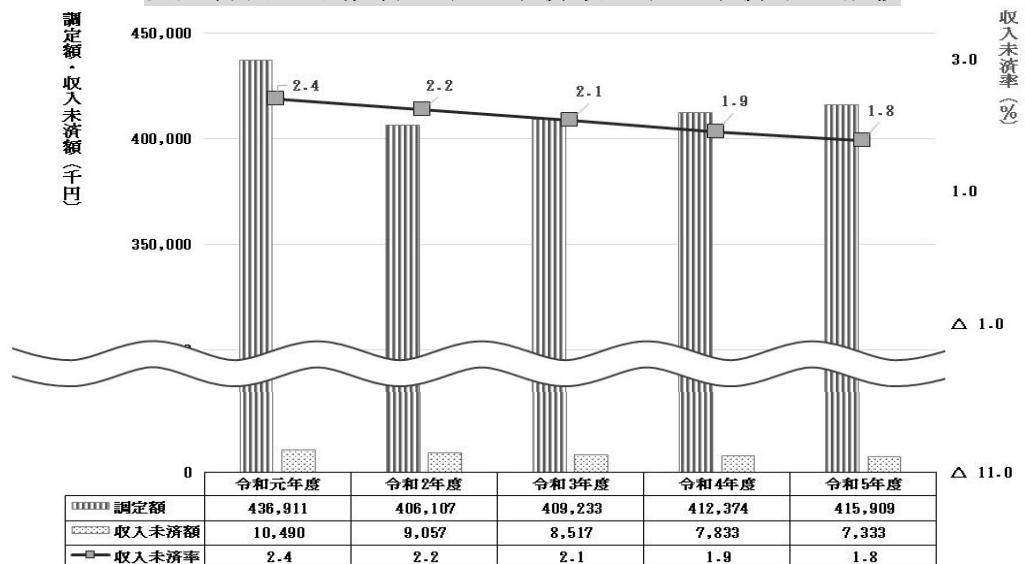
手数料は前年度と比べて2,132千円(1.9%)増加している。これは、主に土木手数料が1,279千円(401.8%)、衛生手数料が1,014千円(1.3%)増加したためである。

不納欠損額は、303千円で、前年度と比べて289千円(2,067.1%)増加している。これは、主に留守家庭児童会使用料と市営住宅使用料に係る不納欠損である。

使用料及び手数料の収入未済額は7,333千円で、前年度と比べて499千円(6.4%)減少している。調定額に対する収入未済額の割合は1.8%で、前年度と比べて0.1ポイント改善している。

利用者の負担の公平性の観点からも、引き続きそれぞれの債権に応じた適切な管理に努められたい。

使用料及び手数料の収入未済額・収入未済率の推移



第16款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	7,344,786	7,316,571	6,897,829	0	418,742	93.9	94.3
令和4年度	7,849,312	7,095,175	6,860,263	0	234,912	87.4	96.7
比較増減額	△ 504,526	221,395	37,565	0	183,830	—	—
比較増減率	△ 6.4	3.1	0.5	—	78.3	—	—

国から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが国庫支出金である。

収入済額は6,897,829千円で、前年度と比べて37,565千円(0.5%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 3,707,075 千円(53.7%)、国庫補助金 3,164,021 千円(45.9%)、委託金 26,732 千円(0.4%)である。

国庫負担金は、前年度と比べて 163,650 千円(4.6%)増加している。これは、生活保護費負担金等の増により民生費国庫負担金が 284,863 千円(8.9%)増加している一方、主に新型コロナウイルス感染症予防接種対策事業に係る衛生費国庫負担金が 117,411 千円(50.9%)減少したためである。

国庫補助金は、前年度と比べて 127,780 千円(3.9%)減少している。これは、主に文化財保存事業等に係る総務費国庫補助金が 750,803 千円(56.8%)増加し、中学校給食施設整備事業等に係る教育費国庫補助金が 169,681 千円(68.0%)増加したもの、生活支援臨時特別事業や住民税非課税世帯臨時特別給付事業が終了したことにより、民生費国庫補助金が 741,382 千円(79.0%)、衛生費国庫補助金が 267,015 千円(52.2%)減少したためである。

委託金は、前年度と比べて 1,695 千円(6.8%)増加している。

第17款 府支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	2,329,623	2,267,465	2,246,365	0	21,100	96.4	99.1
令和4年度	2,252,829	2,124,698	2,069,606	0	55,092	91.9	97.4
比較増減額	76,794	142,768	176,760	0	△ 33,992	—	—
比較増減率	3.4	6.7	8.5	—	△ 61.7	—	—

府から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが府支出金である。

収入済額は 2,246,365 千円で、前年度と比べて 176,760 千円(8.5%)増加している。

収入済額の内訳は、府負担金 1,329,629 千円(59.2%)、府補助金 797,723 千円(35.5%)、委託金 119,014 千円(5.3%)である。

府負担金は、前年度と比べて 120,876 千円(10.0%)増加している。これは、主に認定こども園施設型給付費負担金や保育所委託費負担金などに係る児童福祉費負担金の増に伴い、民生費府負担金が 113,872 千円(10.0%)増加したためである。

府補助金は、前年度と比べて 96,873 千円(13.8%)増加している。これは、主に教育費府補助金が 21,432 千円(24.1%)、衛生費府補助金が 14,414 千円(99.2%)増加したためである。

委託金は、前年度と比べて 40,989 千円(25.6%)減少している。これは、主に総務費府委託金が 40,095 千円(25.4%)減少したためである。

第18款 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	8,088	10,019	10,019	0	0	123.9	100.0
令和4年度	18,167	20,951	20,951	0	0	115.3	100.0
比較増減額	△ 10,079	△ 10,932	△ 10,932	0	0	—	—
比較増減率	△ 55.5	△ 52.2	△ 52.2	—	—	—	—

市有地貸付収入、不動産等売払いによる収入などが財産収入である。

収入済額は 10,019 千円で、前年度と比べて 10,932 千円(52.2%)減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 8,170 千円(81.5%)、財産売払収入 1,849 千円(18.5%)である。

財産運用収入は前年度と比べて 85 千円(1.1%)増加している。これは、利子及び配当金が増加したためである。

財産売払収入は前年度と比べて 11,017 千円(85.6%)減少している。これは、主に不動産売払収入が 9,506 千円(83.7%)減少したためである。

第19款 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	278,300	290,493	290,493	0	0	104.4	100.0
令和4年度	160,690	153,456	153,456	0	0	95.5	100.0
比較増減額	117,610	137,037	137,037	0	0	—	—
比較増減率	73.2	89.3	89.3	—	—	—	—

私人、団体などから寄せられる寄附金で、その使途を限定しない一般寄附と使途を限定しその目的の事業費の特定財源として充当される指定寄附とがある。

収入済額は290,493千円で、前年度と比べて137,037千円(89.3%)増加している。

収入済額の内訳は、一般寄附金289,219千円(99.6%)、農林水産業費寄附金1,274千円(0.4%)である。

前年度と比べて増加した主な要因は、企業版ふるさと納税寄附金やふるさと京田辺応援寄附金などの一般寄附金が137,079千円(90.1%)増加したためである。

第20款 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	1,621,528	963,267	963,267	0	0	59.4	100.0
令和4年度	1,014,744	514,448	514,448	0	0	50.7	100.0
比較増減額	606,784	448,819	448,819	0	0	—	—
比較増減率	59.8	87.2	87.2	—	—	—	—

市の他の会計や基金からの収入が繰入金である。

収入済額は963,267千円で、前年度と比べて448,819千円(87.2%)増加している。

収入済額の主な内訳は、開発関連公共施設整備基金繰入金520,000千円(54.0%)、財政調整基金繰入金260,000千円(27.0%)、環境衛生センター基金繰入金90,000千円(9.3%)、減債基金繰入金50,000千円(5.2%)、福祉基金繰入金37,146千円(3.9%)、国際交流基金繰入金2,983千円(0.3%)、森林整備等基金繰入金1,945千円(0.2%)、緑化基金繰入金1,193千円(0.1%)である。

前年度と比べて増加した主な要因は、開発関連公共施設整備基金繰入金をはじめ、環境衛生センター基金繰入金、減債基金繰入金(いずれも皆増)が増加したためである。

第21款 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	743,954	743,954	743,954	0	0	100.0	100.0
令和4年度	1,171,005	1,171,006	1,171,006	0	0	100.0	100.0
比較増減額	△ 427,051	△ 427,052	△ 427,052	0	0	—	—
比較増減率	△ 36.5	△ 36.5	△ 36.5	—	—	—	—

前年度から次の年度の会計へ持ち越した金額が繰越金である。

収入済額は743,954千円で、前年度と比べて427,052千円(36.5%)減少している。

第22款 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	662,425	773,564	645,807	3,414	124,343	97.5	83.5
令和4年度	759,954	900,515	757,879	20,486	122,151	99.7	84.2
比較増減額	△ 97,529	△ 126,951	△ 112,072	△ 17,071	2,192	—	—
比較増減率	△ 12.8	△ 14.1	△ 14.8	△ 83.3	1.8	—	—

資金を一時的に預けた預金利子、貸付金の元利収入、延滞金及び雑入などが諸収入である。

収入済額は645,807千円で、前年度と比べて112,072千円(14.8%)減少している。

減少した主な理由は、消防受託事業収入が75,656千円(18.6%)減少したことによる。

不納欠損額は3,414千円で、前年度と比べて17,071千円(83.3%)減少している。

収入未済額は124,343千円で、前年度と比べて2,192千円(1.8%)増加している。

第23款 市債

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	4,263,800	3,677,800	3,677,800	0	0	86.3	100.0
令和4年度	3,936,700	3,188,500	3,188,500	0	0	81.0	100.0
比較増減額	327,100	489,300	489,300	0	0	—	—
比較増減率	8.3	15.3	15.3	—	—	—	—

主に道路や学校などの施設整備の時に国や金融機関などから長期的に借り入れる資金が市債である。

収入済額は 3,677,800 千円で、前年度と比べて 489,300 千円(15.3%)増加している。

収入済額の主な内訳は、小学校長寿命化事業や中学校給食施設整備事業等に係る教育債 2,489,200 千円(67.7%)、道路橋梁整備事業や河川整備事業等に係る土木債が 565,300 千円(15.4%)、史跡広場整備事業や住民センター整備事業等に係る総務債が 284,500 千円(7.7%)、防災対策事業に係る消防債が 108,700 千円(3.0%)、農業基盤整備事業に係る農林債が 67,300 千円(1.8%)、環境推進事業に係る衛生債が 4,600 千円(0.1%)、臨時財政対策債 158,200 千円(4.3%)などである。

前年度と比べて増加した主な要因は、衛生債が 679,700 千円(99.3%)、臨時財政対策債が 217,300 千円(57.9%)減少したものの、教育債が 1,244,400 千円(100%)、総務債が 130,200 千円(84.4%)増加したためなどである。

当年度の歳入決算額に占める市債の割合は 10.8% で、前年度と比べて 1.1 ポイント高くなっている。

(3) 歳 出

当年度の歳出決算額は、33,747,770 千円で予算現額に対する割合は 94.2%、翌年度繰越額は 878,335 千円(うち繰越明許費 760,836 千円、継続費 117,499 千円)で、不用額は 1,204,205 千円となっている。

決算額の主な内訳は、民生費 12,651,215 千円(37.5%)、教育費 6,801,639 千円(20.2%)、総務費 4,795,152 千円(14.2%)、土木費 2,657,493 千円(7.9%)、衛生費 2,097,472 千円(6.2%)となっている。

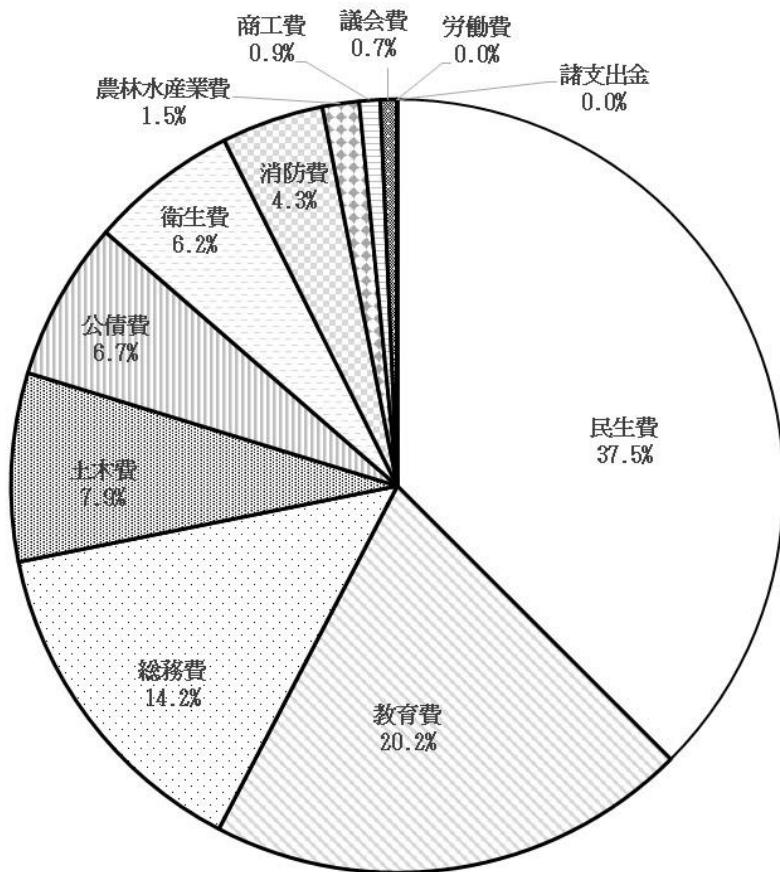
また、決算額を前年度と比較すると、1,620,246 千円(5.0%)増加している。

増加した主なものは、教育費 2,092,421 千円(44.4%)、民生費 871,416 千円(7.4%)、総務費 191,487 千円(4.2%)である。

一方、減少した主なものは、衛生費 1,010,003 千円(32.5%)、土木費 482,971 千円(15.4%)である。

翌年度繰越額は前年度と比べて 24,425 千円(2.9%)増加し、不用額は 969,042 千円(44.6%)減少している。

一般会計歳出の構成比率



一般会計歳出の決算状況

(単位 : 千円、 %)

科 目 (款)	区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率		
1 議 会 費	227,920	0.7	224,722	0.7	3,199	1.4		
2 総 務 費	4,795,152	14.2	4,603,665	14.3	191,487	4.2		
3 民 生 費	12,651,215	37.5	11,779,799	36.7	871,416	7.4		
4 衛 生 費	2,097,472	6.2	3,107,475	9.7	△ 1,010,003	△ 32.5		
5 労 働 費	9,633	0.0	7,899	0.0	1,734	21.9		
6 農 林 水 産 業 費	518,719	1.5	452,001	1.4	66,718	14.8		
7 商 工 費	294,979	0.9	355,039	1.1	△ 60,060	△ 16.9		
8 土 木 費	2,657,493	7.9	3,140,464	9.8	△ 482,971	△ 15.4		
9 消 防 費	1,442,702	4.3	1,604,059	5.0	△ 161,357	△ 10.1		
10 教 育 費	6,801,639	20.2	4,709,218	14.7	2,092,421	44.4		
11 公 債 費	2,250,841	6.7	2,143,179	6.7	107,662	5.0		
12 諸 支 出 金	5	0.0	4	0.0	1	20.7		
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—		
合 計	33,747,770	100.0	32,127,524	100.0	1,620,246	5.0		

ア 各款別の決算状況について

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	238,779	227,920	0	10,859	95.5
令和4年度	232,232	224,722	1,300	6,210	96.8
比較増減額	6,547	3,199	△ 1,300	4,648	—
比較増減率	2.8	1.4	皆減	74.9	—

支出済額は227,920千円で、前年度と比べて3,199千円(1.4%)増加しており、予算執行率は95.5%で、不用額は10,859千円(4.5%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和5年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	227,920	224,722	3,199	0	10,859

支出済額の内訳は、議員報酬手当が158,759千円(69.7%)、職員給与費が50,295千円(22.1%)、議会活動費が18,867千円(8.3%)となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、職員給与費が3,769千円(8.1%)増加したためである。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	4,938,615	4,795,152	14,226	129,237	97.1
令和4年度	4,992,247	4,603,665	221,000	167,582	92.2
比較増減額	△ 53,632	191,487	△ 206,774	△ 38,345	—
比較増減率	△ 1.1	4.2	△ 93.6	△ 22.9	—

支出済額は4,795,152千円で、前年度と比べて191,487千円(4.2%)増加しており、予算執行率は97.1%で、翌年度繰越額は繰越明許費(基幹業務支援システム等改修事業、戸籍システム等改修事業)が14,226千円(0.3%)、不用額は129,237千円(2.6%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和5年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	4,258,980	4,033,070	225,910	4,700	112,485
2 徴税費	326,304	347,546	△ 21,242	0	9,262
3 戸籍住民基本台帳費	133,345	136,348	△ 3,003	9,526	5,479
4 選挙費	64,011	77,149	△ 13,139	0	748
5 統計調査費	10,703	7,691	3,013	0	1,144
6 監査委員費	1,809	1,860	△ 51	0	119

支出済額の内訳は、一般管理、企画、広報、財政管理、財産管理、男女共同参画推進、電算化推進、市民協働推進、防犯対策、交通安全対策、文化振興、住民センター及びスポーツ振興などの総務管理費が 4,258,980 千円(88.8%)、徵税費が 326,304 千円(6.8%)、戸籍住民基本台帳費が 133,345 千円(2.8%)、選挙費が 64,011 千円(1.3%)、統計調査費が 10,703 千円(0.2%)、監査委員費が 1,809 千円(0.0%)となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、徵税費が 21,242 千円(6.1%)、戸籍住民基本台帳費が 3,003 千円(2.2%)、選挙費が 13,139 千円(17.0%)減少したものの、総務管理費が 225,910 千円(5.6%)、統計調査費が 3,013 千円(39.2%)増加したためである。

総務管理費が増加した主な理由は、電算化推進費が 193,068 千円(32.1%)、基金・基金利子積立金の減少に伴う財政管理費が 74,916 千円(13.4%)減少したものの、史跡広場整備事業費等に係る文化振興費が 318,347 千円(38.7%)、自治体マイナボイント事業等に係る一般管理費が 259,277 千円(25.5%)、住民センター改修事業等に係る住民センター費が 64,146 千円(239.4%)増加したためである。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	13,316,844	12,651,215	295,450	370,179	95.0
令和4年度	12,690,275	11,779,799	0	910,476	92.8
比較増減額	626,569	871,416	295,450	△ 540,297	-
比較増減率	4.9	7.4	皆増	△ 59.3	-

支出済額は 12,651,215 千円で、前年度と比べて 871,416 千円(7.4%)増加しており、予算執行率は 95.0% で、翌年度繰越額は繰越明許費(低所得世帯臨時支援給付事業、低所得世帯支援補足給付事業)が 295,450 千円(2.2%)、不用額は 370,179 千円(2.8%)となっている。

項目別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	6,506,246	6,029,291	476,956	233,009	189,037
2 児童福祉費	4,845,728	4,494,602	351,126	62,441	113,472
3 生活保護費	1,299,240	1,255,906	43,334	0	67,670
4 災害援助費	0	0	0	0	1

支出済額の内訳は、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金事務費、老人福祉施設費、社会福祉センター費などの社会福祉費が 6,506,246 千円(51.4%)、児童福祉総務費、児童措置費、児童館費、保育所・こども園費などの児童福祉費が 4,845,728 千円(38.3%)、生活保護費が 1,299,240 千円(10.3%) となっている。

前年度と比べて増加した要因は、社会福祉費が 476,956 千円(7.9%)、児童福祉費が 351,126 千円(7.8%)、生活保護費が 43,334 千円(3.5%) と、いずれも増加したためである。

社会福祉費が増加したのは、低所得世帯臨時支援給付事業費等の増により社会福祉総務費が 343,136 千円(8.5%)、後期高齢者医療事業費等の増により老人福祉費が 131,464 千円(6.9%) 増加したためである。

児童福祉費が増加したのは、地域子育て支援センター三山木の開所に向けた改修費や助成対象者拡大等に係る子育て支援医療助成事業費等の増により、児童福祉総務費が 139,578 千円(7.4%)、保育所・こども園管理費の増に伴う保育所・こども園費が 230,009 千円(19.1%) 増加したためである。

生活保護費が増加したのは、システム改修委託料等の増に係る生活保護総務費が 11,058 千円(15.1%)、扶助費が 32,276 千円(2.7%) 増加したためである。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,380,892	2,097,472	15,950	267,470	88.1
令和4年度	3,720,473	3,107,475	89,093	523,905	83.5
比較増減額	△ 1,339,581	△ 1,010,003	△ 73,143	△ 256,435	—
比較増減率	△ 36.0	△ 32.5	△ 82.1	△ 48.9	—

支出済額は2,097,472千円で、前年度と比べて1,010,003千円(32.5%)減少しており、予算執行率は88.1%で、翌年度繰越額は繰越明許費（新型コロナウイルス感染症予防接種事業、一般廃棄物処理基本計画策定事業）が15,950千円(0.7%)、不用額は267,470千円(11.2%)となっている。

項目別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	983,394	1,311,046	△ 327,652	15,500	223,517
2 清掃費	1,111,970	1,794,455	△ 682,485	450	43,865
3 上水道費	2,108	1,974	134	0	88

支出済額の内訳は、保健衛生総務費、予防費、成人保健対策事業費、献血推進費、環境衛生費からなる保健衛生費が983,394千円(46.9%)、じん芥処理費、し尿処理費、環境衛生施設整備費からなる清掃費が1,111,970千円(53.0%)、上水道費が2,108千円(0.1%)となっている。

前年度と比べて減少した主な要因は、保健衛生費が327,652千円(25.0%)減少し、清掃費が682,485千円(38.0%)減少したためである。

保健衛生費が減少したのは、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費の減に伴って、主に予防費が328,837千円(43.8%)減少したためである。

清掃費が減少したのは、焼却施設整備費の減少に伴い環境衛生施設整備費が649,648千円(83.3%)減少したためである。

上水道費が増加したのは、水道事業会計負担事業費が134千円(6.8%)増加したためである。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	10,243	9,633	0	610	94.0
令和4年度	8,001	7,899	0	102	98.7
比較増減額	2,242	1,734	0	508	—
比較増減率	28.0	21.9	—	499.7	—

支出済額は9,633千円で、前年度と比べて1,734千円(21.9%)増加しており、予算執行率は94.0%で、不用額は610千円(6.0%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和5年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働諸費	9,633	7,899	1,734	0	610

支出済額の内訳は、放置自転車対策に係る労働諸費が9,633千円(100.0%)となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、無料自転車駐車場照明LED化工事費等による放置自転車対策費が1,734千円(21.9%)増加したことによる。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	560,580	518,719	2,800	39,061	92.5
令和4年度	552,833	452,001	55,700	45,132	81.8
比較増減額	7,747	66,718	△ 52,900	△ 6,071	—
比較増減率	1.4	14.8	△ 95.0	△ 13.5	—

支出済額は518,719千円で、前年度と比べて66,718千円(14.8%)増加しており、予算執行率は92.5%で、翌年度繰越額は繰越明許費(農村地域防災減災事業)が2,800千円(0.5%)、不用額は39,061千円(7.0%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和5年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	473,255	399,450	73,804	2,800	38,883
2 林業費	45,465	52,551	△ 7,086	0	177

支出済額の内訳は、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、農業構造改善事業費、農地費からなる農業費が 473,255 千円 (91.2%)、林業振興費、緑化推進費からなる林業費が 45,465 千円 (8.8%) となっている。

前年度と比べて増加した要因は、林業費が 7,086 千円 (13.5%) 減少したものの、農業費が 73,804 千円 (18.5%) 増加したためである。

農業費が増加したのは、農業振興費が 33,992 千円 (38.1%) 減少したものの、基盤整備促進事業費の増に伴う農地費が 86,262 千円 (105.4%) 増加したためである。

林業費が減少したのは、林業振興費が 5,146 千円 (39.2%) 減少したためである。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	297,176	294,979	0	2,197	99.3
令和4年度	374,803	355,039	0	19,764	94.7
比較増減額	△ 77,627	△ 60,060	0	△ 17,567	—
比較増減率	△ 20.7	△ 16.9	—	△ 88.9	—

支出済額は 294,979 千円で、前年度と比べて 60,060 千円 (16.9%) 減少しており、予算執行率は 99.3% で、不用額は 2,197 千円 (0.7%) となっている。

項目別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	294,979	355,039	△ 60,060	0	2,197

支出済額の内訳は、商工業総務費が 53,401 千円 (18.1%)、商工業振興費が 186,360 千円 (63.2%)、観光費が 55,218 千円 (18.7%) となっている。

前年度と比べて減少した要因は、「徳川家康伊賀越え」ゆかりの地活性化事業などに係る観光費が 4,544 千円 (9.0%) 増加したものの、商工業振興費がキャッシュレス決済ポイント還元事業の見直し等に伴い、67,923 千円 (26.7%) 減少したためである。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,166,549	2,657,493	402,810	106,246	83.9
令和4年度	3,699,869	3,140,464	451,250	108,155	84.9
比較増減額	△ 533,320	△ 482,971	△ 48,440	△ 1,909	-
比較増減率	△ 14.4	△ 15.4	△ 10.7	△ 1.8	-

支出済額は2,657,493千円で、前年度と比べて482,971千円(15.4%)減少しており、予算執行率は83.9%で、翌年度繰越額は繰越明許費（道路整備事業、河川改修事業、都市公園新設事業等）が402,810千円(12.7%)、不用額は106,246千円(3.4%)となっている。

項目別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和5年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	258,494	246,280	12,215	5,000	5,878
2 道路橋梁費	694,317	1,283,703	△ 589,385	177,120	69,413
3 河川費	362,882	127,662	235,220	133,010	17,860
4 都市計画費	1,288,936	1,332,843	△ 43,907	87,680	6,783
5 住宅費	52,864	149,977	△ 97,113	0	6,312

支出済額の内訳は、土木管理費が258,494千円(9.7%)、道路橋梁費が694,317千円(26.1%)、河川費が362,882千円(13.7%)、都市計画費が1,288,936千円(48.5%)、住宅費が52,864千円(2.0%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、河川費が235,220千円(184.3%)、土木管理費が12,215千円(5.0%)増加したものの、住宅費は97,113千円(64.8%)、道路橋梁費が589,385千円(45.9%)、都市計画費は43,907千円(3.3%)減少したためである。

河川費が増加したのは、主に河川改修事業費が151,006千円(195.4%)、排水路整備事業費が81,751千円(234.3%)増加したためである。

住宅費が減少したのは、主に市営住宅建設費の減に伴い住宅建設費が90,699千円(92.3%)減少したためである。

道路橋梁費が減少したのは、道路新設改良費が510,554千円(53.0%)減少したことによる。

都市計画費が減少したのは、主にインクルーシブ遊具設置工事等による公園整備事業費が28,392千円(10.0%)増加したが、都市公園新設事業費が70,122千円(45.7%)減少したためである。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,626,954	1,442,702	147,007	37,245	88.7
令和4年度	1,635,197	1,604,059	600	30,538	98.1
比較増減額	△ 8,243	△ 161,357	146,407	6,707	—
比較増減率	△ 0.5	△ 10.1	24,401.2	22.0	—

支出済額は1,442,702千円で、前年度と比べて161,357千円(10.1%)減少している。

予算執行率は88.7%で、翌年度繰越額は継続費（防災施設造成事業）が117,407千円(7.2%)、繰越明許費（消防施設整備事業）が29,600千円(1.8%)、不用額は37,245千円(2.3%)となっている。

項目別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	1,442,702	1,604,059	△ 161,357	147,007	37,245

支出済額の内訳は、職員給与費、警防対策費、消防車両等管理費などの常備消防費が1,164,352千円(80.7%)、井手・宇治田原・北部消防分署費に係る消防分署費が25,291千円(1.8%)、消防団員及び消防団活動に係る非常備消防費が34,450千円(2.4%)、消防施設費が65,431千円(4.5%)、水防費が655千円(0.0%)、災害対策費が152,522千円(10.6%)となっている。

前年度と比べて減少した主な要因は、防災施設整備事業等に係る災害対策費が11,807千円(8.4%)増加しているものの、消防施設費が206,286千円(75.9%)減少したためである。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	7,015,924	6,801,639	91	214,193	96.9
令和4年度	5,058,735	4,709,218	34,967	314,550	93.1
比較増減額	1,957,189	2,092,421	△ 34,875	△ 100,358	—
比較増減率	38.7	44.4	△ 99.7	△ 31.9	—

支出済額は 6,801,639 千円で、前年度と比べて 2,092,421 千円(44.4%)増加しており、予算執行率は 96.9%で、翌年度繰越額は継続費(田辺小学校仮設校舎整備事業)が 91 千円(0.0%)、不用額は 214,193 千円(3.1%)となっている。

項目別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	529,285	457,353	71,932	0	14,572
2 小学校費	1,658,609	883,379	775,230	91	60,809
3 中学校費	3,256,735	321,167	2,935,568	0	35,828
4 幼稚園費	844,234	2,513,398	△ 1,669,163	0	28,373
5 社会教育費	512,776	533,922	△ 21,146	0	74,611

支出済額の内訳は、教育委員会及び事務局運営並びに情報教育推進に係る教育総務費が 529,285 千円(7.8%)、小学校費が 1,658,609 千円(24.4%)、中学校費が 3,256,735 千円(47.9%)、幼稚園費が 844,234 千円(12.4%)、社会教育費が 512,776 千円(7.5%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、幼稚園費は 1,669,163 千円(66.4%)、社会教育費は 21,146 千円(4.0%)減少しているものの、教育総務費は 71,932 千円(15.7%)、小学校費は 775,230 千円(87.8%)、中学校費は 2,935,568 千円(914.0%)増加したためである。

教育総務費が増加したのは、主に職員給与費の増や、教育支援拠点整備事業等の増により、事務局費が 66,795 千円(20.2%)増加したためである。

小学校費が増加したのは、小学校長寿命化事業費の増により、学校建設費が 736,547 千円(2,724.6%)増加したためである。

中学校費が増加したのは、中学校施設整備費の減に伴う学校管理費が 21,803 千円(10.5%)減少したものの、中学校給食施設整備事業費の増に伴う学校建設費が 2,956,547 千円(4,854.8%)増加したためである。

幼稚園費が減少したのは、主に幼稚園施設整備費の減に伴い幼稚園建設費が 306,118 千円(皆減)しこども園整備事業費の減に伴いこども園建設費が 1,280,282 千円(99.4%)減少したためである。

社会教育費が減少したのは、主に図書館費が 15,693 千円(25.9%)増加したものとの、公民館費が 31,235 千円(42.7%)減少したためである。

第11款 公債費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,256,377	2,250,841	0	5,536	99.8
令和4年度	2,150,000	2,143,179	0	6,821	99.7
比較増減額	106,377	107,662	0	△ 1,285	—
比較増減率	4.9	5.0	—	△ 18.8	—

支出済額は2,250,841千円で、前年度と比べて107,662千円(5.0%)増加しており、予算執行率は99.8%で、不用額は5,536千円(0.2%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和5年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	2,250,841	2,143,179	107,662	0	5,536

支出済額の内訳は、長期債元金償還金が2,179,637千円(96.8%)、長期債利子及び一時借入金等利子が71,205千円(3.2%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、長期債元金償還金が96,394千円(4.6%)、長期債等利子が11,253千円(18.8%)、一時利子償還金が15千円(162.0%)増加したためである。

第12款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	6	5	0	1	83.3
令和4年度	16	4	0	12	25.9
比較増減額	△ 10	1	0	△ 11	—
比較増減率	△ 62.5	20.7	—	△ 91.5	—

支出済額は5千円で、前年度と比べて1千円(20.7%)増加しており、予算執行率は83.3%で、不用額は1千円(16.8%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和5年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 普通財産取得費	5	4	1	0	1

支出済額の内訳は、土地開発基金費5千円である。

第13款 予備費

(単位:千円、%)

区分 年度	予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和5年度	58,500	37,129	21,371	21,371	63.5
令和4年度	40,000	0	40,000	40,000	0.0
比較増減額	18,500	37,129	△ 18,629	△ 18,629	-
比較増減率	46.3	皆増	△ 46.6	△ 46.6	-

充用額は37,129千円で、その内訳は、主にキャッシュレスポイント還元交付金事業（18,549千円）や田辺中央体育館や田辺公園プールの緊急修繕費（14,080千円）となっている。

充用額は前年度と比べて37,129千円（皆増）増加しており、充用率は63.5%となっている。

イ 予算執行状況及び不用額について

予算現額 35,830,310 千円に対し、執行済額は 33,747,770 千円で、執行率は 94.2% となっており、前年度より 2.8 ポイント上昇している。決算額の執行率 94.2% を下回っている科目は、諸支出金(83.3%)、土木費(83.9%)、衛生費(88.1%)、消防費(88.7%)、農林水産業費(92.5%)、労働費(94.0%) である。

また、不用額は、1,204,205 千円で前年度の 2,173,247 千円と比べて 969,042 千円(44.6%) 減少している。

歳出予算款別予算執行及び不用額の一覧

(単位：千円、%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	238,779	227,920	95.5	0	10,859
2 総務費	4,938,615	4,795,152	97.1	14,226	129,237
3 民生費	13,316,844	12,651,215	95.0	295,450	370,179
4 衛生費	2,380,892	2,097,472	88.1	15,950	267,470
5 労働費	10,243	9,633	94.0	0	610
6 農林水産業費	560,580	518,719	92.5	2,800	39,061
7 商工費	297,176	294,979	99.3	0	2,197
8 土木費	3,166,549	2,657,493	83.9	402,810	106,246
9 消防費	1,626,954	1,442,702	88.7	147,007	37,245
10 教育費	7,015,924	6,801,639	96.9	91	214,193
11 公債費	2,256,377	2,250,841	99.8	0	5,536
12 諸支出金	6	5	83.3	0	1
13 予備費	21,371	0	0.0	0	21,371
合計	35,830,310	33,747,770	94.2	878,335	1,204,205

ウ 事業の繰越について

事業の継続費に係る翌年度繰越額は、117,499 千円で、前年度の 15,367 千円と比べて 102,132 千円(664.6%) 増加している。

事業の繰越明許費に係る翌年度繰越額は、760,836 千円で、前年度の 838,543 千円と比べて 77,707 千円(9.3%) 減少している。

また、事業数は、継続費に係るものが 2 事業、繰越明許費に係るものが 16 事業であった。

翌年度繰越額に関する調

(単位:千円)

区分	款	項	翌年度繰越額	事業名
継続費	消防費	消防費	117,407	防災施設造成事業
	教育費	小学校費	91	田辺小学校仮設校舎整備事業
		小計	117,499	
繰越明許費	総務費	総務管理費	4,700	基幹業務支援システム等改修事業
		戸籍住民基本台帳費	9,526	戸籍システム等改修事業
	民生費	社会福祉費	58,574	低所得世帯臨時支援給付事業
			174,435	低所得世帯支援補足給付事業
		児童福祉費	62,441	低所得世帯支援補足給付事業
	衛生費	保健衛生費	15,500	新型コロナウイルス感染症予防接種事業
		清掃費	450	一般廃棄物処理基本計画策定事業
	農林水産費	農業費	2,800	農村地域防災減災事業
	土木費	土木管理費	5,000	土木一般事務事業
		道路橋梁費	177,120	道路整備事業
		河川費	85,790	河川改修事業
			47,220	排水路整備事業
		都市計画費	4,000	田辺北地区新市街地整備事業
			10,480	公園施設長寿命化改修事業
			73,200	都市公園新設事業
	消防費	消防費	29,600	消防施設整備事業
		小計	760,836	
合計			878,335	

4 特別会計

特別会計は、休日応急診療所特別会計ほか4会計となっている。

なお、介護保険特別会計においては、保険事業勘定と介護サービス事業勘定がある。

令和5年度特別会計の決算総額は、予算現額12,640,979千円に対して

歳入決算額 12,197,759千円 (前年度比1.4%増)

歳出決算額 11,937,310千円 (前年度比1.2%増) となっている。

歳入歳出差引額は260,448千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は260,448千円となっている。

特別会計の実質収支額を3か年比較すると次表のとおりである。

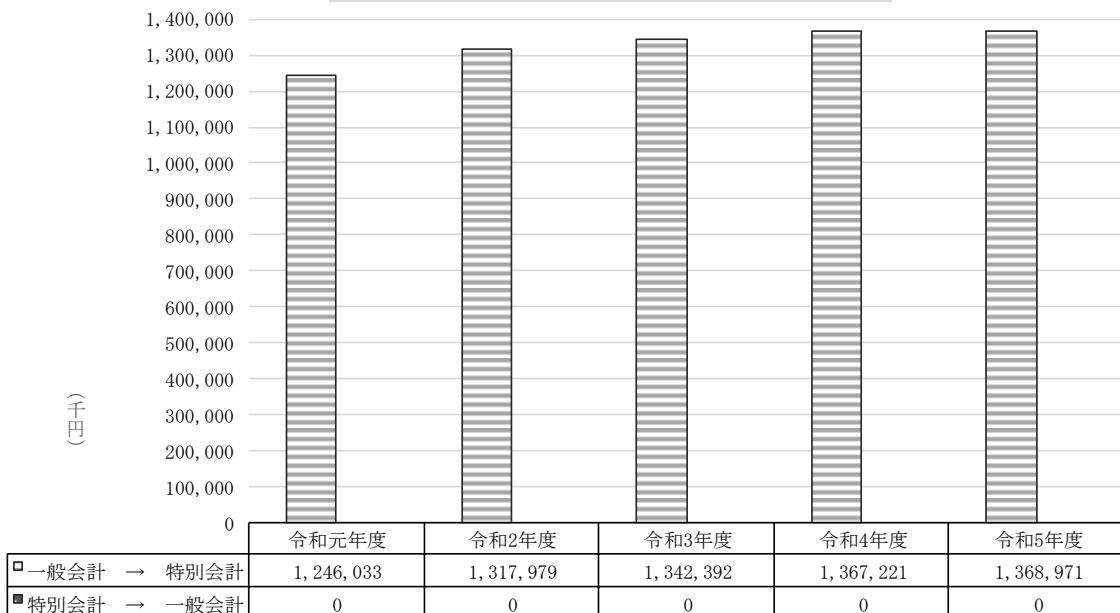
特別会計実質収支経年比較

(単位:千円)

区分 年度	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	歳入	歳出			
令和5年度	12,197,759	11,937,310	260,448	0	260,448
令和4年度	12,034,731	11,796,961	237,770	0	237,770
令和3年度	11,937,596	11,693,566	244,030	0	244,030

一般会計からの繰入金は1,368,971千円で、前年度と比べて1,750千円(0.1%)増加している。繰入金は、休日応急診療所特別会計12,000千円、国民健康保険特別会計498,413千円、介護保険特別会計(保険事業勘定)648,302千円、後期高齢者医療特別会計210,257千円である。

一般会計↔特別会計繰入金の推移



特 別 会 計 歳 入 一 覧

(単位 : 千円、%)

区分 会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率	収入 未済額	令和4年度 収入未済額
休日応急診療所	24,300	25,211	25,211	0	100.0	0	0
松井財産区	11,700	8,156	8,156	0	100.0	0	0
国民健康保険	6,209,547	6,222,006	6,117,112	4,931	98.3	99,962	105,832
介護保険 (保険事業勘定)	5,074,780	4,785,283	4,768,760	2,799	99.7	13,724	9,136
介護保険 (介護サービス事業勘定)	29,236	34,519	34,519	0	100.0	0	0
後期高齢者医療	1,291,416	1,250,060	1,244,000	28	99.5	6,032	2,877
合 計	12,640,979	12,325,235	12,197,759	7,758	99.0	119,718	117,846
前 年 度 合 計	12,608,583	12,164,183	12,034,731	11,607	98.9		
比 較 増 減	32,396	161,051	163,028	△ 3,849			
対前年度比	0.3	1.3	1.4	△ 33.2			

特 別 会 計 歳 出 一 覧

(単位 : 千円、%)

区分 会計名	予算現額	支出済額		前年度比較増減		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	増減額	増減率		
休日応急診療所	24,300	22,886	94.2	2,705	13.4	0	1,414
松井財産区	11,700	5,960	50.9	△ 446	△ 7.0	0	5,740
国民健康保険	6,209,547	5,989,176	96.5	△ 61,818	△ 1.0	0	220,371
介護保険 (保険事業勘定)	5,074,780	4,652,665	91.7	126,536	2.8	5,500	416,615
介護保険 (介護サービス事業勘定)	29,236	23,828	81.5	455	1.9	0	5,408
後期高齢者医療	1,291,416	1,242,796	96.2	72,918	6.2	0	48,620
合 計	12,640,979	11,937,310	94.4	140,350	1.2	5,500	698,169
前 年 度 合 計	12,608,583	11,796,961	93.6			0	811,622
比 較 増 減	32,396	140,350				5,500	△ 113,454
対前年度比	0.3	1.2				皆増	△ 14.0

(1) 休日応急診療所特別会計

当年度の決算額は、歳入が 25,211 千円、歳出が 22,886 千円で、歳入歳出差引額は 2,325 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、診療収入 12,454 千円 (49.4%)、繰入金 12,000 千円 (47.6%) で、歳出の主な内訳は、医師・薬剤師等の報酬など診療所の管理運営に要する経費である総務費 20,779 千円 (90.8%) である。

歳入は、前年度と比べて 4,969 千円 (24.5%) 増加している。これは、主に診療収入が 10,700 千円 (610.4%) 増加したためである。

歳出は、前年度と比べて 2,705 千円 (13.4%) 増加している。これは、主に衛生費が 1,750 千円 (490.7%) 増加したためである。

なお、当年度の診療所開設日数は 71 日、受診者数は 898 人である。また、一日平均受診者数は 12.6 人で、前年度と比べて 9.2 人増加している。受診者一人当たりの診療収入は 13,868 円で、前年度と比べて 6,713 円 (93.8%) 増加し、受診者一人当たりの必要経費は 25,485 円で前年度と比べて 56,885 円 (69.1%) 減少している。

休日応急診療所特別会計決算状況

(単位 : 千円、 %)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	25,211	100.0	20,242	100.0	4,969	24.5
診療収入	12,454	49.4	1,753	8.7	10,700	610.4
使用料及び手数料	16	0.1	0	0.0	16	皆増
繰入金	12,000	47.6	16,994	84.0	△ 4,994	△ 29.4
繰越金	61	0.2	199	1.0	△ 137	△ 69.1
諸収入	680	2.7	1,296	6.4	△ 617	△ 47.6
歳出総額	22,886	100.0	20,181	100.0	2,705	13.4
総務費	20,779	90.8	19,824	98.2	955	4.8
衛生費	2,107	9.2	357	1.8	1,750	490.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	2,325	—	61	—	2,264	3,691.5

(2) 松井財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入が 8,156 千円、歳出が 5,960 千円で、歳入歳出差引額は 2,196 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、繰入金 6,400 千円(78.5%)、財産収入 1,735 千円(21.3%)、歳出の内訳は、一般管理費・管理会費からなる総務費 5,960 千円(100%)である。

前年度と比べて、歳入が 1,748 千円(27.3%)増加し、歳出は 446 千円(7.0%)減少している。

歳入が増加した理由は、繰入金が 2,347 千円(57.9%)増加したためである。

一方、歳出が減少した理由は、総務費が 446 千円(7.0%)減少したためである。

松井財産区特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	8,156	100.0	6,408	100.0	1,748	27.3
使用料及び手数料	21	0.3	21	0.3	0	0.0
財産収入	1,735	21.3	2,022	31.6	△ 287	△ 14.2
繰入金	6,400	78.5	4,053	63.3	2,347	57.9
繰越金	1	0.0	312	4.9	△ 311	△ 99.7
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出総額	5,960	100.0	6,407	100.0	△ 446	△ 7.0
総務費	5,960	100.0	6,407	100.0	△ 446	△ 7.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	2,196	—	1	—	2,195	266,995.4

(3) 国民健康保険特別会計

当年度の決算額は、歳入が 6,117,112 千円、歳出が 5,989,176 千円で、歳入歳出差引額は 127,937 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、府支出金 4,327,150 千円(70.7%)、国民健康保険税 1,169,756 千円(19.1%)、繰入金 498,413 千円(8.1%)であり、歳出の主な内訳は、保険給付費 4,267,164 千円(71.2%)、国民健康保険事業費納付金 1,525,049 千円(25.5%)である。

歳入は、前年度と比べて 32,929 千円(0.5%)減少している。

また、歳出は、前年度と比べて 61,818 千円(1.0%)減少している。

国民健康保険税の収入済額は 1,169,756 千円で、前年度と比べて 19,346 千円(1.6%)減少している。不納欠損額は 4,822 千円で、前年度と比べて 295 千円(5.8%)減少している。収入未済額は 99,572 千円で、前年度と比べて 5,784 千円(5.5%)減少している。これは、現年課税分は 4,102 千円(11.0%)、滞納繰越分が 1,682 千円(2.5%)減少したためである。

令和5年度徴収率は 91.8% (現年課税分 97.2% で前年度比 0.3 ポイント上昇、滞納繰越分 32.4% で前年度比 0.4 ポイント低下) で、前年度と比べて 0.3 ポイント上昇した。

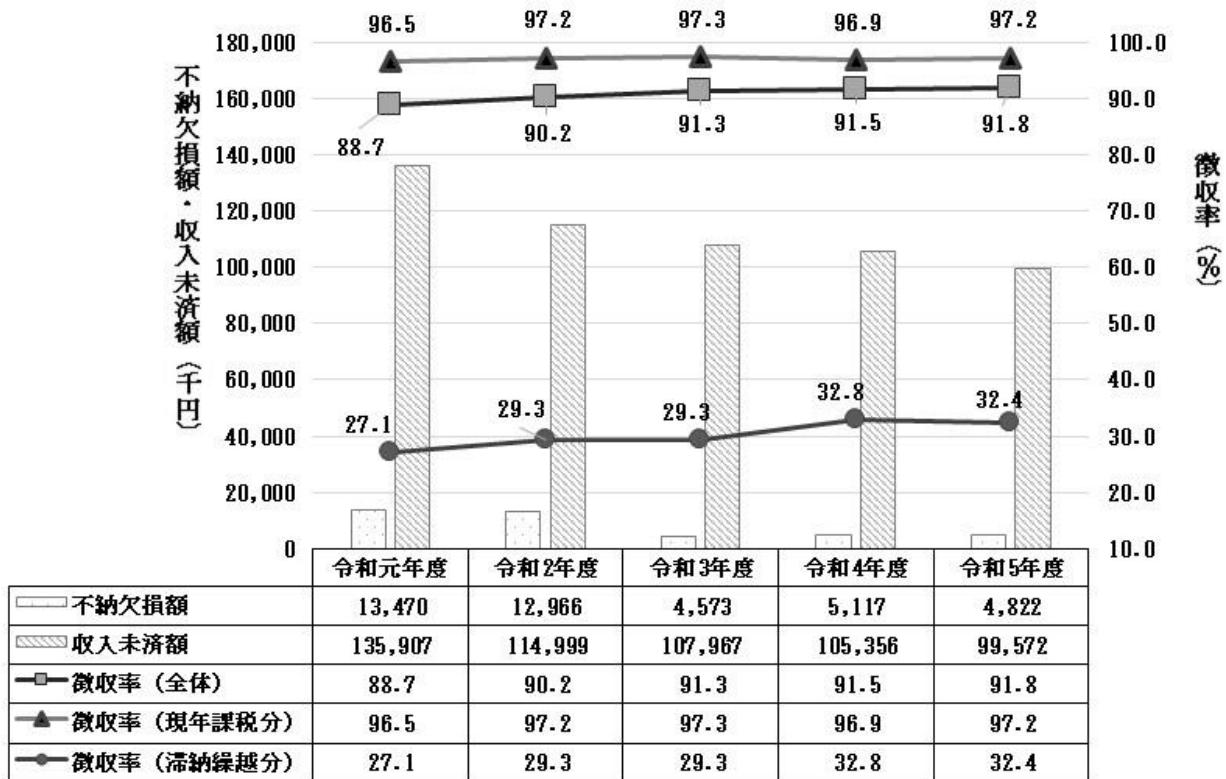
国民健康保険税の徴収率は、コンビニ収納システムの運用による収納方法の選択肢を増やして利便性の向上に努めていることや、京都地方税機構への徴収業務移管による徴取体制の強化などの取り組みにより、令和元年度は 88.7% であった徴収率が令和5年度は 91.8% となり、年々上昇してきている。

國民健康保険特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	6,117,112	100.0	6,150,041	100.0	△ 32,929	△ 0.5
国民健康保険税	1,169,756	19.1	1,189,102	19.3	△ 19,346	△ 1.6
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	1,167	0.0	1,192	0.0	△ 25	△ 2.1
府支出金	4,327,150	70.7	4,314,291	70.2	12,859	0.3
財産収入	5	0.0	7	0.0	△ 2	△ 22.7
繰入金	498,413	8.1	518,912	8.4	△ 20,499	△ 4.0
繰越金	99,047	1.6	95,201	1.5	3,846	4.0
諸収入	21,304	0.3	31,220	0.5	△ 9,916	△ 31.8
国庫支出金	271	0.0	116	0.0	155	133.6
歳出総額	5,989,176	100.0	6,050,994	100.0	△ 61,818	△ 1.0
総務費	53,905	0.9	47,134	0.8	6,771	14.4
保険給付費	4,267,164	71.2	4,226,774	69.9	40,390	1.0
国民健康保険事業費納付	1,525,049	25.5	1,585,468	26.2	△ 60,419	△ 3.8
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	41.0
保健事業費	73,257	1.2	82,541	1.4	△ 9,284	△ 11.2
基金積立金	60,828	1.0	100,007	1.7	△ 39,179	△ 39.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	8,972	0.1	9,069	0.1	△ 97	△ 1.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	127,937	—	99,047	—	28,890	29.2

国民健康保険税の不納欠損額・収入未済額と徴収率の推移



国民健康保険制度は、加入されている市民の健康を守る大切なインフラであり、持続可能な制度とするため、保険税の見直しだけでなく、医療費抑制の観点も踏まえた保健事業にも取り組まれているところである。

今後とも、疾病の予防や早期発見、早期治療に向けた検診事業など各種の健康づくり事業に、多くの市民が参加されるよう勧奨するなど、関係部局が連携して保険事業運営に努められたい。

また、現在、国においては、保険料（税）について、都道府県単位で統一する取組が進められようとしており、京都府においても保険料水準の統一に向け、課題等を整理することとしている。

こうした動きを注視するとともに、国保財政の基盤安定化のための支援についても、引き続き京都府や国に対して要望するなど、国保財政の一層の健全化に向けた取組を進められたい。

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度（保険事業勘定）の決算額は、歳入が 4,768,760 千円、歳出が 4,652,665 千円で、歳入歳出差引額は 116,095 千円の黒字、翌年度繰越額は 5,500 千円（介護保険施設整備等事業）である。

歳入の主な内訳は、保険料 1,154,202 千円(24.2%)、支払基金交付金 1,163,217 千円(24.4%)、国庫支出金 991,869 千円(20.8%)、府支出金 681,923 千円(14.3%)、繰入金 648,302 千円(13.6%) となっている。

歳出の主な内訳は、保険給付費 4,295,845 千円(92.3%)、地域支援事業費 172,835 千円(3.7%)、基金積立金 63,451 千円(1.4%) となっている。

前年度と比べて、歳入が 115,772 千円(2.5%) 増加している。これは、主に府支出金が 42,891 千円(6.7%)、支払基金交付金が 29,715 千円(2.6%)、国庫支出金が 19,163 千円(2.0%)、保険料が 16,534 千円(1.5%) 増加したためである。

また、歳出は 126,536 千円(2.8%) 増加している。これは、主に保険給付費は 102,975 千円(2.5%)、諸支出金が 19,984 千円(33.5%) 増加したためである。

保険給付費の主な内訳は、介護サービス等諸費 3,926,680 千円(91.4%)、介護予防サービス等諸費 115,457 千円(2.7%)、高額介護サービス等費 98,465 千円(2.3%) となっている。

介護保険料の不納欠損額は 2,799 千円で、前年度と比べて 117 千円(4.4%) 増加している。また、収入未済額は 8,224 千円で、前年度と比べて 884 千円(9.7%) 減少している。

今後、いわゆる団塊世代が 75 歳以上となる 2025 年、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる 2040 年を見据え、保険給付費の増加が見込まれるところである。引き続き持続可能で安定した介護サービスを提供できるよう、介護給付費準備基金の活用などによる保険料の平準化など、保険者として健全な財政運営による円滑な保険事業を運営されたい。

介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	4,768,760	100.0	4,652,988	100.0	115,772	2.5
保険料	1,154,202	24.2	1,137,668	24.5	16,534	1.5
使用料及び手数料	151	0.0	130	0.0	21	16.1
国庫支出金	991,869	20.8	972,705	20.9	19,163	2.0
支払基金交付金	1,163,217	24.4	1,133,502	24.4	29,715	2.6
府支出金	681,923	14.3	639,032	13.7	42,891	6.7
財産収入	21	0.0	28	0.0	△ 7	△ 25.5
繰入金	648,302	13.6	633,576	13.6	14,726	2.3
繰越金	126,859	2.7	135,831	2.9	△ 8,971	△ 6.6
諸収入	2,217	0.0	516	0.0	1,701	329.6
歳出総額	4,652,665	100.0	4,526,129	100.0	126,536	2.8
総務費	40,899	0.9	36,861	0.8	4,038	11.0
保険給付費	4,295,845	92.3	4,192,870	92.6	102,975	2.5
地域支援事業費	172,835	3.7	168,095	3.7	4,740	2.8
基金積立金	63,451	1.4	68,652	1.5	△ 5,201	△ 7.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	79,635	1.7	59,651	1.3	19,984	33.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	116,095	—	126,859	—	△ 10,764	△ 8.5

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度（介護サービス事業勘定）の決算額は、歳入が 34,519 千円、歳出が 23,828 千円で、歳入歳出差引額は 10,691 千円の黒字となっている。

歳入は、前年度と比べて 209 千円（0.6%）増加している。これは、主にサービス収入が 1,834 千円（8.4%）増加したためである。

歳出は、前年度と比べて 455 千円（1.9%）増加している。これは、主に総務費が 493 千円（3.2%）増加したためである。

介護保険各サービス利用者の増加が見込まれる中、今後も利用者への周知に努められ、介護サービス事業を円滑に運営されたい。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算状況

（単位：千円、%）

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	34,519	100.0	34,311	100.0	209	0.6
サービス収入	23,582	68.3	21,748	63.4	1,834	8.4
繰越金	10,938	31.7	12,563	36.6	△ 1,625	△ 12.9
歳出総額	23,828	100.0	23,373	100.0	455	1.9
総務費	15,892	66.7	15,399	65.9	493	3.2
事業費	7,936	33.3	7,974	34.1	△ 37	△ 0.5
歳入歳出差引額	10,691	—	10,938	—	△ 247	△ 2.3

(6) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入が 1,244,000 千円、歳出が 1,242,796 千円で、歳入歳出差引額は 1,205 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 1,009,793 千円（81.2%）、繰入金 210,257 千円（16.9%）となっており、歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,196,225 千円（96.3%）、健康診査委託料等に係る保健事業費が 33,391 千円（2.7%）、総務費が 10,966 千円（0.9%）となっている。

前年度と比べて、歳入が 73,259 千円（6.3%）、歳出が 72,918 千円（6.2%）増加している。

歳入が増加した主な理由は、後期高齢者医療保険料が 61,172 千円（6.4%）、一般会計繰入金が 12,518 千円（6.3%）増加したためである。

歳出が増加した主な理由は、被保険者の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が 72,997 千円（6.5%）増加したためである。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 28 千円で、前年度と比べて 3,651 千円 (99.2%) 減少している。収入未済額は 6,032 千円で、前年度と比べて 3,155 千円 (109.6%) 増加している。

収入未済額 6,032 千円のうち、現年度分は 2,375 千円で前年度と比べて 1,914 千円 (415.6%) 増加し、徴収率は 99.77% で前年度より 0.18 ポイント下落している。また、滞納繰越分も 3,656 千円で前年度と比べて 1,239 千円 (51.3%) 増加しているが、徴収率は 29.1% で前年度と比べて 6.4 ポイント上昇している。

今後も、高齢者への医療支援の増加が見込まれる中、引き続き制度への理解が得られるよう債権管理に取り組み、後期高齢者医療の円滑な運営が望まれる。

後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位 : 千円、 %)

区分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	1,244,000	100.0	1,170,742	100.0	73,259	6.3
後期高齢者医療保険料	1,009,793	81.2	948,621	81.0	61,172	6.4
使用料及び手数料	111	0.0	131	0.0	△ 20	△ 15.0
繰入金	210,257	16.9	197,739	16.9	12,518	6.3
繰越金	864	0.1	0	0.0	864	皆増
諸収入	22,976	1.8	24,250	2.1	△ 1,275	△ 5.3
国庫支出金	0	0.0	0	-	0	-
歳出総額	1,242,796	100.0	1,169,878	100.0	72,918	6.2
総務費	10,966	0.9	13,178	1.1	△ 2,213	△ 16.8
後期高齢者医療広域連合納付金	1,196,225	96.3	1,123,228	96.0	72,997	6.5
保健事業費	33,391	2.7	32,212	2.8	1,179	3.7
諸支出金	2,214	0.2	1,184	0.1	1,030	87.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
前年度繰上充用金	0	0.0	75	0.0	△ 75	皆減
歳入歳出差引額	1,205	-	864	-	341	39.5

5 財産の保有状況

(1) 公有財産

令和5年度末における公有財産現在高は、次表のとおりである。

令和5年度中の主な行政財産の増減は、防災広場や史跡広場等の用地取得により土地が 26,931.48 m²増加している。また、建物は学校給食センターの新築・中学校配膳室増築及び松井財産区財産の区分整理により、2,713.78 m²増加している。

一方、普通財産は、土地・建物に増減はなかった。

(単位：m²)

区分	土 地			建 物		
	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減	令和5年度末 現 在 高
行政財産	1,078,913.41	26,931.48	1,105,844.89	152,127.73	2,713.78	154,841.51
普通財産	99,019.02	0.00	99,019.02	455.00	0.00	455.00
合 計	1,177,932.43	26,931.48	1,204,863.91	152,582.73	2,713.78	155,296.51

(2) 出資による権利

令和5年度末現在高は 37,322 千円で、前年度末と同額である。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減	令和5年度末 現 在 高
京都信用保証協会出えん金	14,140	0	14,140
京都府農業信用基金協会出資金	2,340	0	2,340
京都府農業開発公社出資金	70	0	70
リバーフロント整備センター出えん金	1,000	0	1,000
学研都市京都土地開発公社出資金	3,000	0	3,000
京都府暴力追放運動推進センター出えん金	1,313	0	1,313
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
京田辺市都市緑化協会出資金	11,738	0	11,738
地方公共団体金融機構出資金	3,521	0	3,521
合 計	37,322	0	37,322

(3) 債 権

令和5年度末現在、くらしの資金貸付金残高は19,180千円で、平成29年度から新たな貸付制度が開始されているため当年度の新規貸付金はなく、償還金20千円及び不納欠損額3,414千円により、前年度末と比べて3,434千円減少している。

一方、平成29年度から運用されているくらしサポート資金貸付金残高は1,113千円で、当年度の新規貸付金は1,065千円、償還金714千円で、前年度末から351千円増加している。

(単位：千円)

区分	令和5年3月31日 現在高	令和5年度中 増減	令和6年3月31日 現在高
くらしの資金貸付金	22,614	△ 3,434	19,180
くらしサポート資金貸付金	762	351	1,113

(4) 松井財産区財産

令和5年度末における土地の現在高は61,393.39m²で、前年度末と比べて増減はない。

一方、建物の現在高は0.0m²で、前年度末と比べて皆減となっている。これは、建物の区分整理により、公有財産（行政財産）として計上したためである。

(単位：m²)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減	令和5年度末現在高
土地	61,393.39	0.00	61,393.39
建物	312.91	△ 312.91	0.00

(5) 物 品

令和5年度末における主要物品数は687点で、前年度末と比べて1点減少している。

(単位：点)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 減	令和5年度中 増	令和5年度末 現在高
主要物品	688	16	15	687

6 基金の運用状況

令和6年3月31日現在における基金現在高は8,949,596千円で、令和5年3月31日現在と比べて、204,047千円(2.3%)増加している。

また、出納整理期間の令和5年度予算執行後における基金現在高は8,412,828千円で、令和5年3月31日現在と比べて、332,721千円(3.8%)減少している。

これは、主に、開発関連公共施設整備基金の取り崩し額が増加したことによる。

今後、基金をより有効に活用するため、その運用、処分、あり方について、十分に検討されたい。

(単位：千円)

基 金 名	令和5年 3月31日現在	令和5年度中 増 減		令和6年 3月31日現在	出納整理期間の 令和5年度予算増減		令和5年度 予算執行後
		新規積立 利子積立	取り崩し		新規積立 利子積立	取り崩し	
財 政 調 整 基 金	1,889,192	418,648	500,000	1,807,840	252,006	260,000	1,799,846
開 発 関 連 公 共 施 設 整 備 基 金	1,385,770	79	0	1,385,850	5	520,000	865,854
減 債 基 金	241,126	12	0	241,138	76,884	50,000	268,022
土 地 開 発 基 金	868,162	5	0	868,167	1	0	868,168
環 境 衛 生 セ ン タ ー 基 金	1,153,138	42	0	1,153,180	4	90,000	1,063,184
松 井 財 産 区 基 金	268,965	0	6,453	262,512	0	0	262,512
緑 化 推 進 事 業 基 金	57,505	1,319	5,902	52,922	1,274	1,193	53,003
国 際 交 流 基 金	88,649	4	1,780	86,873	0	2,983	83,890
体 育 施 設 整 備 基 金	120,096	6	0	120,102	0	0	120,102
文 化 施 設 整 備 基 金	1,224,886	119	0	1,225,005	4	0	1,225,009
消 防 施 設 整 備 基 金	134,329	7	0	134,336	0	0	134,336
市 営 住 宅 整 備 基 金	71,592	4	0	71,596	0	0	71,596
福 祉 基 金	250,802	25,013	0	275,815	1	37,146	238,670
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	8,055	0	0	8,055	0	0	8,055
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	4,234	0	0	4,235	0	0	4,235
國民健康保険事業財政調整基金	143,551	149,529	0	293,081	11,299	0	304,380
介 護 給 付 費 準 備 基 金	610,585	68,645	0	679,230	63,430	0	742,660
開 発 行 為 等 関 連 公 園 等 整 備 基 金	204,847	48,190	0	253,037	15,620	0	268,657
森 林 整 備 等 基 金	4,889	8,050	1,490	11,449	4,025	0	15,474
生 活 更 生 資 金 貸 付 基 金	15,176	0	0	15,176	0	0	15,176
合 计	8,745,549	719,672	515,625	8,949,596	424,554	961,322	8,412,828

基金現在高のうち、令和6年3月31日現在における土地開発基金の現在高は868,167千円で、令和5年3月31日現在と比べて5千円(0.0%)増加した。

現金は114,473千円増加し、貸付金は114,468千円減少しているが、これは史跡広場事業の一部繰上償還があったことによる。

土 地 開 発 基 金 の 現 在 高

(単位：千円)

区分	令和5年3月31日 現 在	令和5年度中 増 減	令和6年3月31日 現 在
現 金	249,273	114,473	363,746
貸付金	500,000	△ 114,468	385,532
土 地	118,888	0	118,888
合 計	868,162	5	868,167

なお、土地開発基金の土地の内訳は、次表のとおりで、前年度末1,661.97m²と比べて増減はない。

(単位：m²)

事 業 目 的	地 積
令和4年度までの保有地	公共用地及び代替地 1,661.97
令和5年度増減分	道 路 用 地 整 理 12.55
	道 路 用 地 整 理 △ 12.55
合 計	1,661.97

第2 むすび

令和5年度の我が国の経済状況については、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行された後、経済の自律的な回復メカニズムが働き始め、GDPは名目・実質ともに過去最大水準となり、業況感や経常利益にみられるように企業部門は好調である一方、その好調さが賃金や投資に必ずしも十分に結び付かず、物価上昇の影響もあり、個人消費や設備投資といった内需が力強さを欠く状況にある。

こうした中で、本市においては、令和5年度が第4次総合計画前期基本計画（まちづくりプラン）の最終年度であることから、目指す都市像である「緑豊かで健康な文化田園都市」の実現に向け、中学校給食施設整備事業や史跡広場整備事業などの大規模プロジェクトやデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進といった市民生活の向上を図る事業を進めるとともに、企業誘致や市内中小企業の活性化、ふるさと納税制度の更なる活用による財源の確保や、民間活力の導入検討による歳出の縮減など、財政基盤の確立に取り組まれたところである。

第4次総合計画のキーワード「安全・安心」「緑」「健康」「文化・教育」「田園都市」「市民協働・行財政運営」ごとに実施された主な事業は、次のとおりである。

○安全で心安らぐ優しいまち（安全・安心）

避難所運営個別地区マニュアル作成事業、外国語版ハザードマップ作成事業、防災施設整備事業、消防車両等購入事業（消防団積載車）、新西浜放水路整備事業、吉原川河川改修事業、興戸地区内排水路整備事業 など

○緑に包まれた美しいまち（緑）

みんなが遊べる公園環境整備事業（インクルーシブ遊具等）、田辺公園テニスコート人工芝改修事業、田辺公園拡張整備事業（Park-PFI）、環境基本計画策定事業、ゼロカーボンシティ実現に向けた COOL CHOICE 事業、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定事業、可燃ごみ広域処理施設整備事業 など

○いきいき健康で明るいまち（健康）

京田辺市“生きる”支援計画策定事業、HPVワクチンキャッチアップ等接種事業、新型コロナウイルス感染症予防接種事業、高齢者デジタルデバイド（格差）対策事業（スマホ教室）、医療的ケア児等支援に係るネットワーク構築事業、障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業など

○子育てしやすく未来を育む文化薫るまち（文化・教育）

はぐはぐ出産・子育て応援事業、子ども・子育て支援事業計画策定事業、紙おむつ回収費用補助事業（民間保育施設・こども園）、市立幼稚園・こども園保護者負担額軽減事業（教材費）、（仮称）京田辺市教育振興基本計画策定事業、学校における医療的ケア児支援体制整備事業、田辺小学校長寿命化事業、薪小学校体育館部分改修事業、中学校給食施設整備事業、綴喜古墳群保存活用計画策定事業、史跡広場事業用地購入事業、野外活動センター施設整備事業、地域子育て支援センター（三山木）移転拡充事業など

○活力にみちた便利で快適なまち（田園都市）

田辺北地区新市街地整備事業、杉ノ森大住線道路改良事業、公共交通（路線バス）活性化事業、田辺排水機場更新事業、東地区農業用排水路整備事業、京田辺市シゴトミライプロジェクト（企業バスツアーライド等）、「徳川家康伊賀越え」ゆかりの地活性化事業など

○まちづくりプランの推進のために（市民協働・行財政運営）

地域力創造事業（北部・中部住民センター無線通信環境整備等）、DX推進事業（行政手続オンライン化）、マイナンバーカード普及促進事業、高齢者デジタルデバイド（格差）対策事業（スマホ教室）（再掲）、Web研修システム導入事業、中期まちづくりプラン策定事業、行政改革大綱策定事業など

これらの事業のうち、史跡広場事業用地購入事業、ふわふわ公園インクルーシブ遊具設置事業、吉原川河川改修事業、田辺排水機場更新事業、新西浜放水路整備事業、地域公共交通活性化事業、中学校給食施設整備事業、地域子育て支援センター（三山木）移転拡充事業の実施状況を確認するため、監査委員による現地調査を令和6年7月24日に実施した。事業概要、図面等の提出資料を基に現地を確認し、調査を行ったところ、いずれの事業も適切に執行されていることが認められた。

令和5年度の決算審査においても、債権管理の取組等について重点的に確認した。確認した事項については、重点事項を含め、以下のとおりである。

（1）債権管理の取組について

債権管理については、令和5年3月の「京田辺市債権管理条例」「京田辺市債権管理条例施行規則」の制定により全庁的に債権管理の統一的な基準が示されたことにより、組織内連携体制を構築して滞納整理事務への理解を深め、各債権管理の取り

組みを進められているところである。一方、依然として督促手数料や延滞金の徴収、滞納処分等の手続を適切に進められていないものが見受けられる。市民負担の公正・公平性の確保の観点から、滞納整理事務を怠ることなく、今後もより一層の適正かつ効率的な債権回収を行わせたい。

(2) 自治体のデジタル化について

令和5年3月に策定された「京田辺市DX推進計画」に基づき、令和5年度は一部の行政手続きのオンライン化や、市ホームページにおけるAIチャットボットの導入などに取り組まれてきたところである。今後も市民ニーズに対応しながら持続可能な行財政運営を行う上で、デジタル技術の活用は重要となる。個人情報の取扱についても細心の注意を払いつつ、市民にとってより便利で優しい行政サービスとなるよう、その推進に努められたい。

さて、本文中でも述べているが、令和5年度の普通会計の決算収支をみると、形式収支額は307,012千円、実質収支額は211,019千円の黒字だが、単年度収支額は293,020千円の赤字となった。前年度と比べて形式収支額、実質収支額はさらに減少している。

歳入では、主に市税、府支出金、繰入金、寄附金、地方債は増加しているが、繰越し金等が減少している。今後も、ふるさと納税に加え、本市のポテンシャルを活かした積極的な企業誘致や、住み続けたいまちづくりの推進により、市税を始めとした財源の確保策に努めていただきたい。

歳出では、主に扶助費や人件費、公債費、補助費、繰出金、普通建設事業費が増加している。全体をみると、経常収支比率の悪化、多額の基金の繰入、地方債残高の増加、債務負担行為額の増加等、財政状況の数値は前年度にも増して悪化している。今後も、人件費・大型事業に係る公債費の増加や、高齢化の進行等の要因により経常的経費は増加し、財政の硬直化は、より一層進むものと思われる。安定的な行財政運営のため財源確保を強化するとともに、さらなる事業の精査を図られたい。

令和6年度から「第4次京田辺市総合計画・中期まちづくりプラン」と「京田辺市行政改革大綱」がスタートし、限られた資源を効率的かつ効果的に活用しつつ、次世代を見据えたまちづくりを進めておられるところである。

法令や条例、規則等を遵守し、最小の経費で最大の効果を挙げるという基本を確認しながら、全庁一丸となって持続可能な財政構造の構築に努めつつ、行政運営に取り組んでいただきたい。

参 考 資 料
決 算 審 査 資 料 目 次

1 歳入歳出総括表	59
2 市税收入状況表	60

1 歳入歳出総括表

(単位:円)

会計別 区分	歳 入			歳 出			差 引 額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一般会計	34,052,456,719	0	34,052,456,719	33,747,770,139	1,368,971,350	32,378,798,789	304,686,580
特休日応急診療会計	25,210,534	12,000,000	13,210,534	22,885,551	0	22,885,551	2,324,983
特松井別財産会計	8,155,991	0	8,155,991	5,960,467	0	5,960,467	2,195,524
別国民健保会計	6,117,112,401	498,412,648	5,618,699,753	5,989,175,528	0	5,989,175,528	127,936,873
介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,768,760,051	648,301,655	4,120,458,396	4,652,664,729	0	4,652,664,729	116,095,322
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	34,519,487	0	34,519,487	23,828,350	0	23,828,350	10,691,137
後期高齢者医療会計	1,244,000,290	210,257,047	1,033,743,243	1,242,795,748		1,242,795,748	1,204,542
小計	12,197,758,754	1,368,971,350	10,828,787,404	11,937,310,373	0	11,937,310,373	260,448,381
合計	46,250,215,473	1,368,971,350	44,881,244,123	45,685,080,512	1,368,971,350	44,316,109,162	565,134,961

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額である。

2 市税収入状況表

(単位:円、%)

税目	区分	予算現額	調定期額	収入額		不納欠損額	収入未済額
				金	予算現額に對する割合		
1 市民税	現年課税分	5,222,209,000	5,214,713,900	5,188,777,929	99.4	99.5	0
	滞納繰越分	24,786,000	61,331,644	26,686,697	107.7	43.5	0.5
2 固定資産税	現年課税分	5,246,995,000	5,276,045,544	5,215,464,626	99.4	98.9	1,969,656
	滞納繰越分	5,391,593,000	5,408,598,200	5,390,603,100	100.0	99.7	1,969,656
3 軽自動車税	現年課税分	18,518,000	40,439,247	16,963,248	91.6	41.9	0.3
	滞納繰越分	5,410,111,000	5,449,037,447	5,407,566,348	100.0	99.2	1,184,180
4 市たばこ税	現年課税分	160,355,000	162,908,100	161,247,031	100.6	99.0	0
	滞納繰越分	1,464,000	5,593,610	1,286,993	87.9	23.0	418,330
5 都市計画税	現年課税分	345,369,000	350,121,589	350,121,589	101.4	100.0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0
6 入湯税	現年課税分	955,876,000	959,032,500	955,827,383	100.0	99.7	1,860
	滞納繰越分	3,348,000	7,244,265	3,038,787	90.8	41.9	0.3
合計	現年課税分	26,728,000	26,711,550	26,711,550	99.9	100.0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

